



三重県の あらかまし

(三重県勢要覧概要版)



令和元年10月

三重県戦略企画部統計課

ご利用にあたって

1 本書は、「三重県勢要覧」（令和元年刊）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。

「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/24978005656.htm>

2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

《表紙：三重県のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民鳥獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事業所	5
4	農林水産業	6
5	鉱工業	8
6	建設・住宅	10
7	電気・ガス・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観光	21
16	県民経済計算	22
17	財政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

1	主要指標	25
2	市町のすがた	34

人 口

平成30年推計人口

平成30年10月1日現在の総人口は179万376人(男87万3,224人 女91万7,152人)で、前年に比べ8,510人(0.5%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.4%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.5%、老年人口(65歳以上)割合は29.0%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.5ポイント、生産年齢人口割合が1.0ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.4ポイント上昇しました。

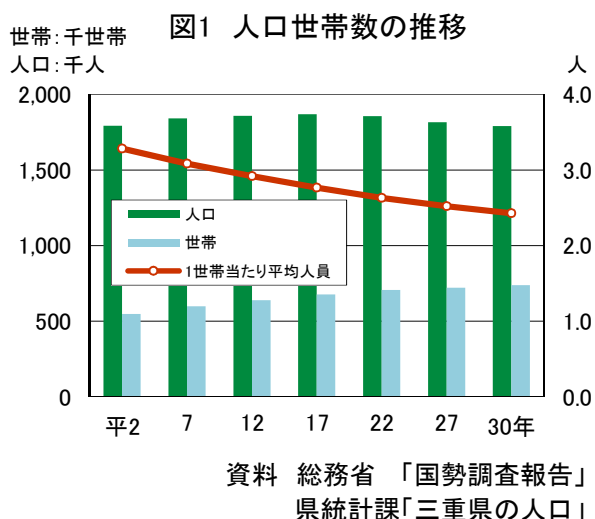
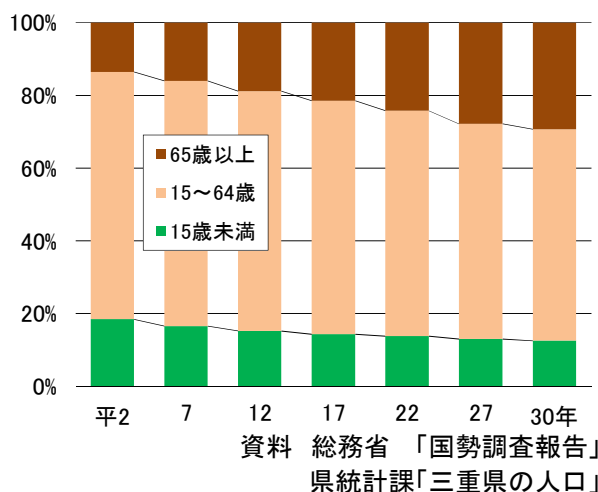


図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

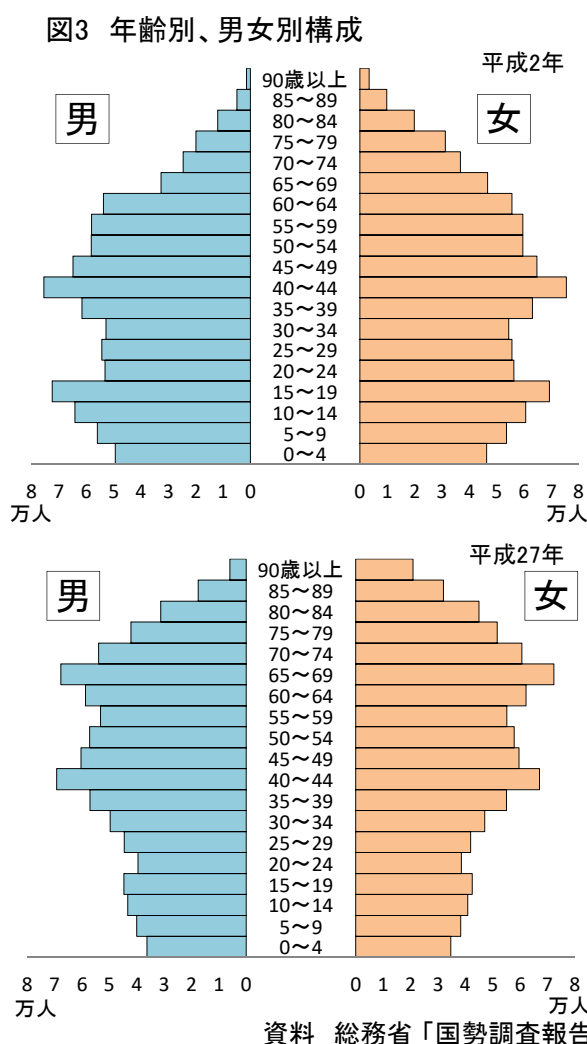


平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当り人員は2.52人で平成22年より0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

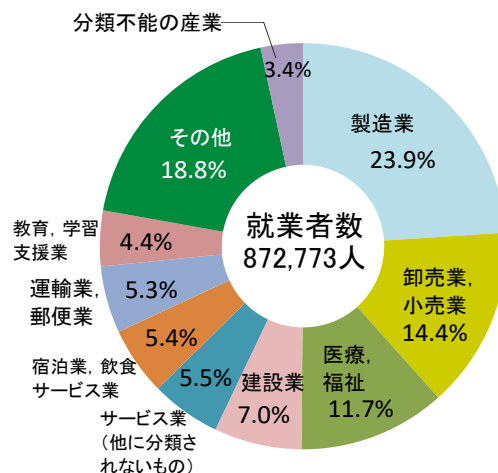
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

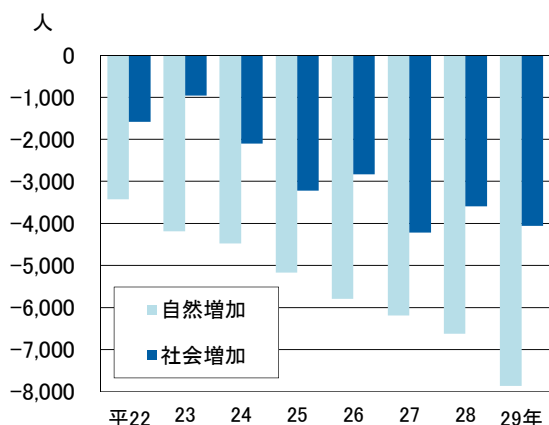
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成29年1年間の人口動態は、出生1万2,663人、死亡2万531人、他都道府県からの転入2万5,633人、他都道府県への転出2万9,696人となりました。

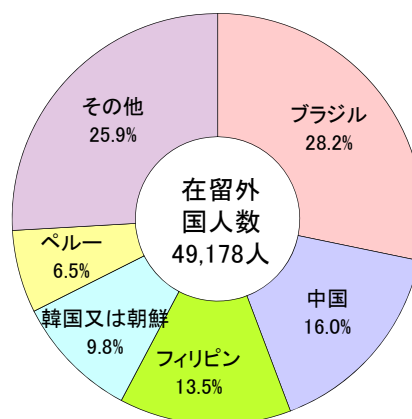
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成29年には7,868人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から29年まで10年連続(平成29年4,063人)の転出超過となりました。

在留外国人数

平成29年12月31日現在の在留外国人数は、4万9,178人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,887人(構成比28.2%)、中国が7,867人(同16.0%)、フィリピンが6,655人(同13.5%)、韓国又は朝鮮が4,830人(同9.8%)、ペルーが3,204人(同6.5%)などとなっています。

図6 在留外国人数 平成29年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

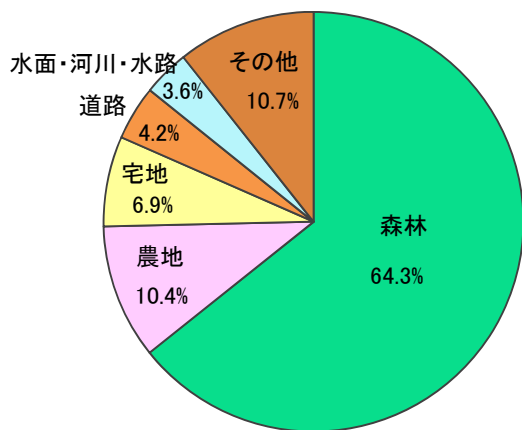
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

平成30年10月1日現在(国土地理院発表)の三重県の総面積は5,774.42km²、全国37万7,974.17km²(北方地域及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成28年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.3%を占め、農地10.4%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況 平成28年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

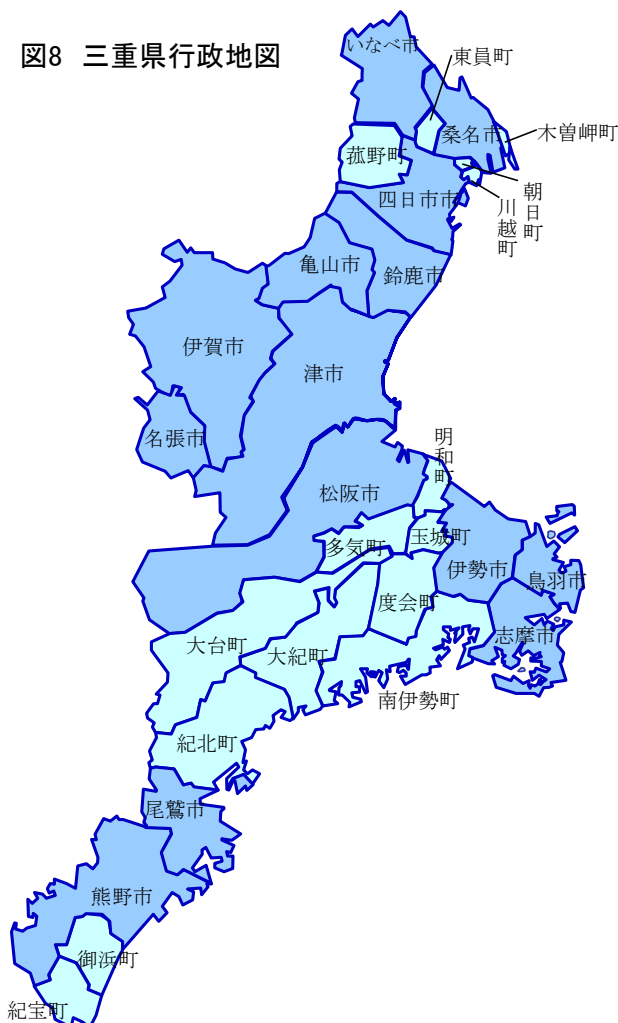
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(平成30年の平均気温、以下同じ)年降水量1,720.0mm(平成30年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.3℃、年降水量1,722.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温16.9℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は4,377.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)

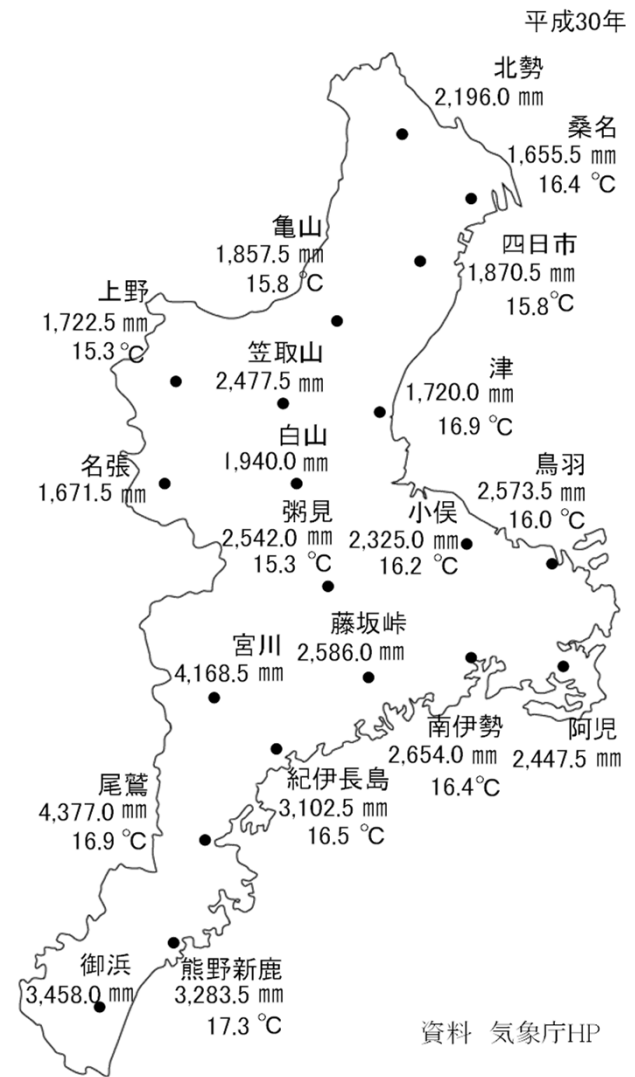
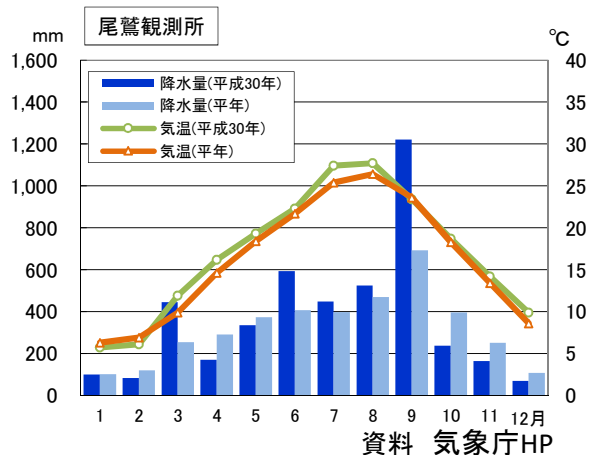
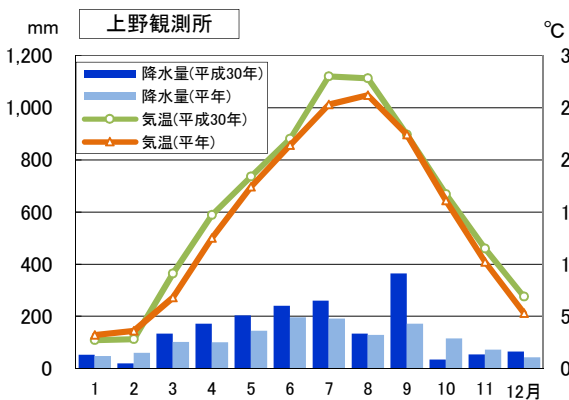
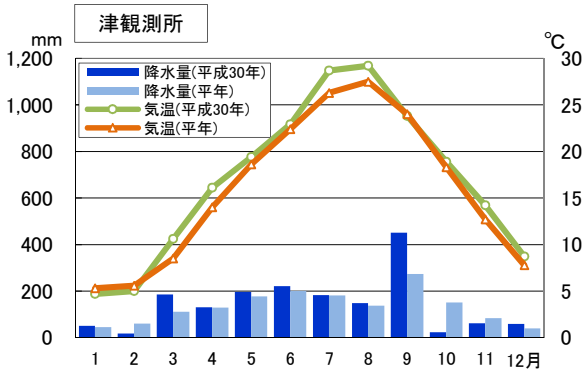


図10 気候・降水量の月変化図



事業所

事業所数及び従業者数

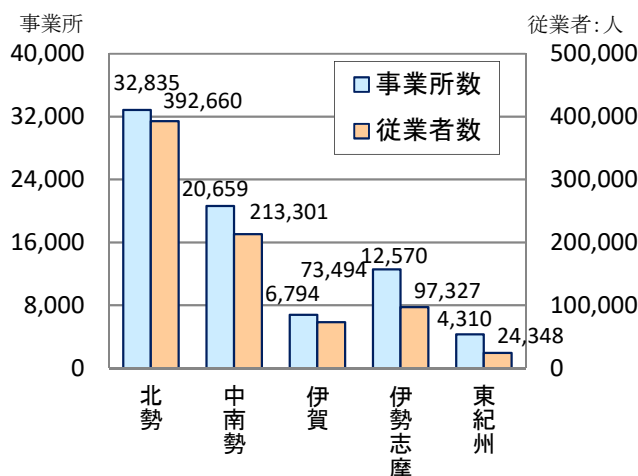
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男子が44万4,208人(構成比55.4%)、女子が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

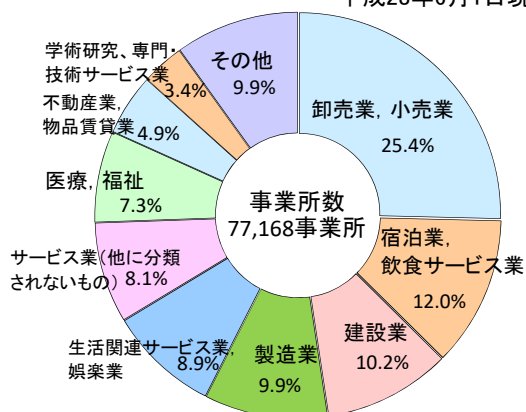


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

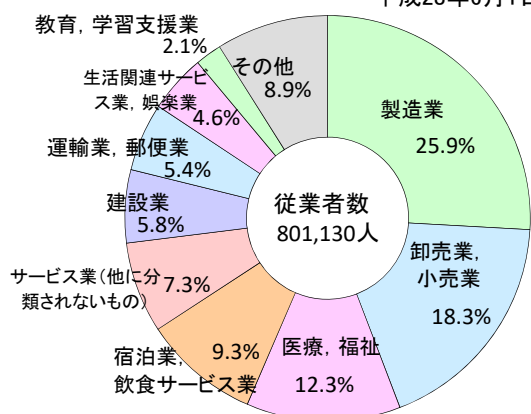
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸(18.0%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、平成22年に比べ自給的農家が2,165戸(11.2%)、販売農家は7,269戸(22.1%)減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸(構成比9.8%)、準主業農家が4,763戸(同18.5%)、副業的農家が1万8,413戸(同71.7%)となっています。

図14 総農家数の推移

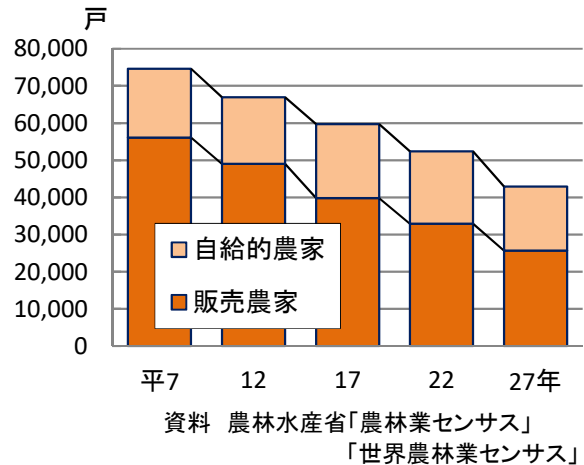
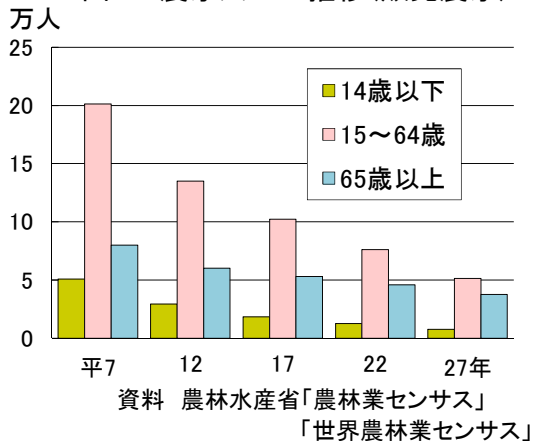


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口(販売農家)は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人(28.3%)減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人(構成比7.6%)、15~64歳が5万1,316人(同53.3%)、65歳以上が3万7,583人(同39.0%)で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15~64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

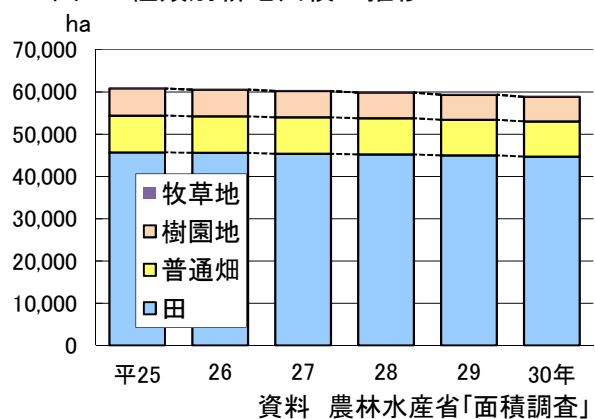
耕地面積

平成30年の耕地面積は5万8,900haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,700ha、畑1万4,200ha(普通畑8,340ha、樹園地5,790ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



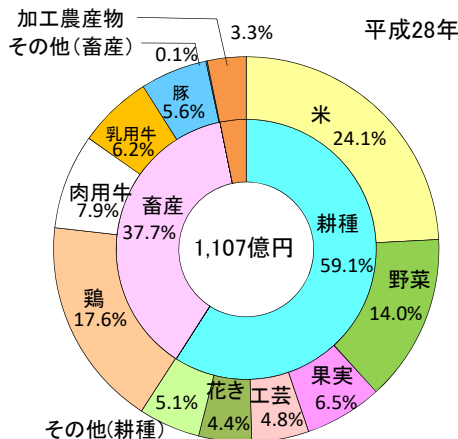
農業産出額

平成28年の農業産出額は1,107億円で、前年に比べ16億円(1.5%)増加しました。

種別割合をみると、耕種59.1%、畜産37.7%、加工農産物3.3%となっています。

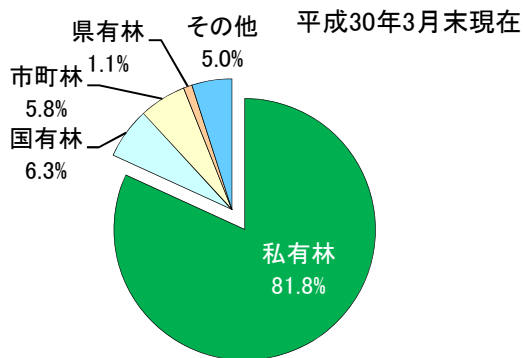
また、品目別では米が最も多く267億円(構成比24.1%)で、以下、鶏195億円(同17.6%)、野菜155億円(同14.0%)、肉用牛88億円(同7.9%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成30年3月末現在の森林面積は37万2,336haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,702haと大半を占め、以下、国有林2万3,519ha、市町林2万1,716ha、県有林3,938haなどとなっています。

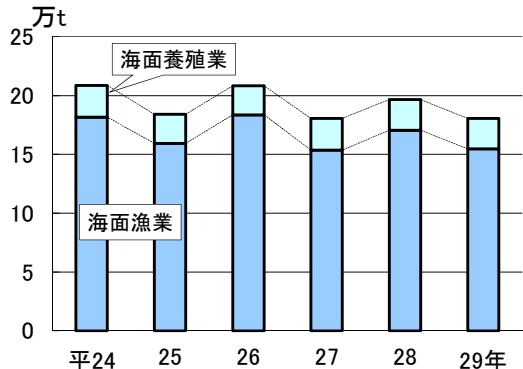
漁業

平成29年の漁業総生産量のうち、海面漁業は15万4,672tで、前年に比べ1万5,754t(9.2%)減少しました。海面養殖業は2万5,943tで、前年に比べ377t(1.4%)減少しました。内水面漁業は180tで前年に比べ35t(24.1%)増加、内水面養殖業は

333tで7t(2.1%)増加しました。

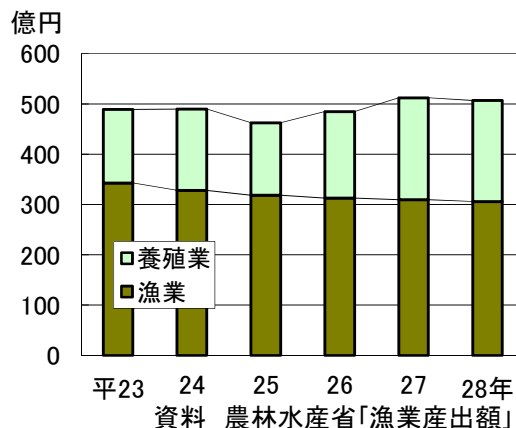
また、海面漁業の28年の産出額は305億9,300万円で、前年に比べ3億4,600万円(1.1%)減少しました。海面養殖業の産出額は201億400万円で、前年に比べ1億7,500万円(0.9%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

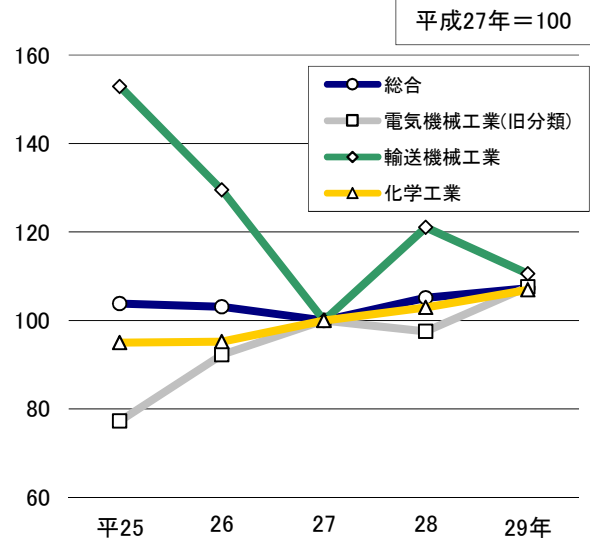
鋳工業

鋳工業生産の動き

平成29年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は107.3(平成27年=100)で、対前年比2.1%の増加となりました。

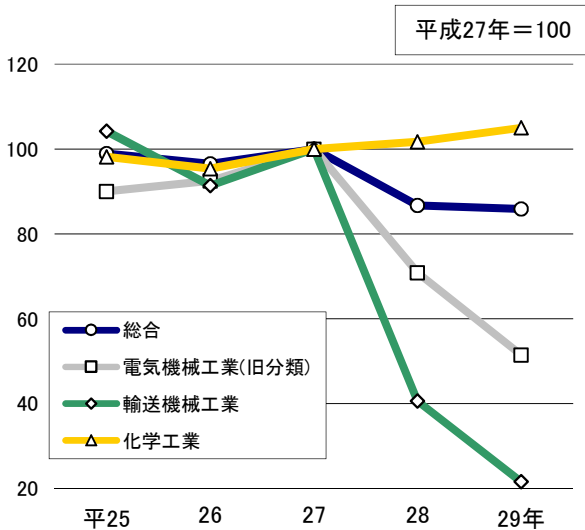
主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)107.6(対前年比10.4%増)、輸送機械工業110.5(同8.7%減)、化学工業106.9(同3.9%増)となっています。

図21 鋳工業生産指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

平成29年鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は85.9(平成27年=100)で、対前年比0.9%の減少となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)51.5(対前年比27.4%減)、輸送機械工業21.6(同46.8%減)、化学工業105.0(同3.2%増)となっています。

平成29年工業統計調査結果

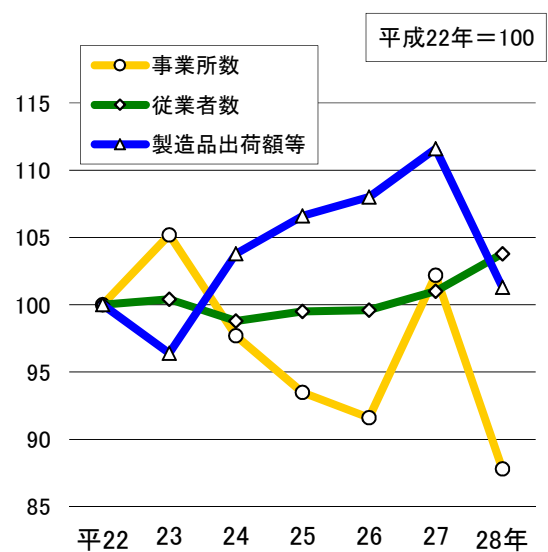
(従業員数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

平成29年6月1日現在の事業所数、従業員数、平成28年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)でみると、事業所数87.8(対前年比14.1%減)、従業員数103.8(同2.7%増)、製造品出荷額等101.3(同9.2%減)となっています。

※図23の事業所数、従業員数：平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在の数値(ともに経済センサス活動調査(製造業)の数値)。平成28年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値(ともに工業統計調査の数値)。

図23 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移



資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成29年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成28年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の33.2% (1,162事業所) を占めていますが、従業者数では全体の3.7% (7,277人)、製造品出荷額等では同1.3% (1,333億円) となっています。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.5% (88事業所) ですが、従業者数では全体の45.1% (88,981人)、製造品出荷額等では同63.9% (6兆3,256億円) を占めています。

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
平成29年6月1日現在

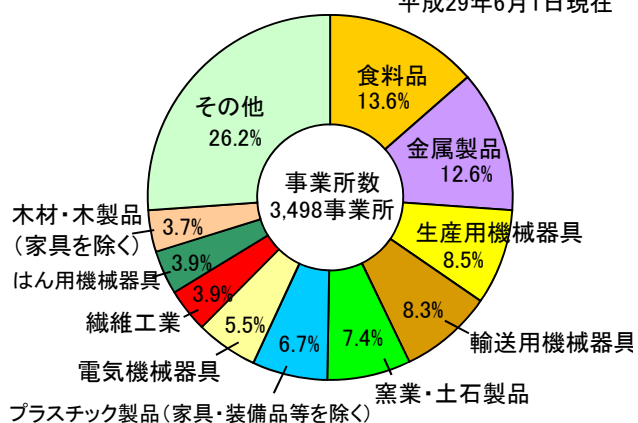
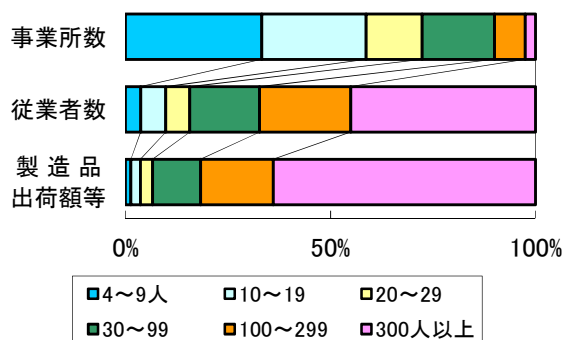


図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

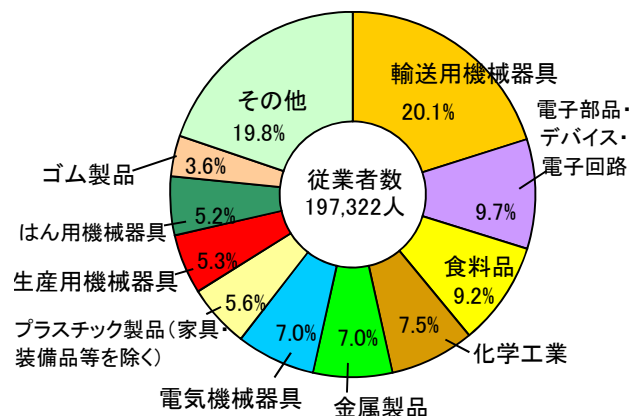
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.6% (476事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.6% (440事業所)、生産用機械器具製造業が8.5% (298事業所) などとなっています。

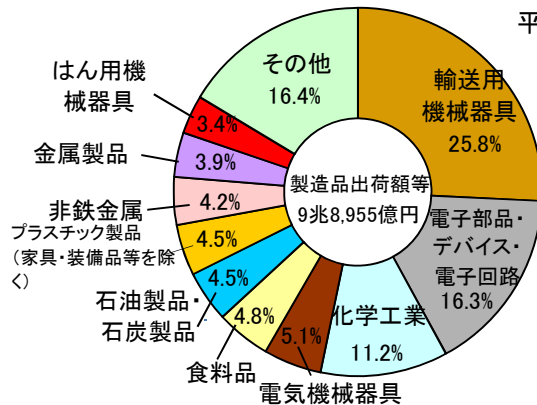
従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.1% (39,609人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.7% (19,101人)、食料品製造業が9.2% (18,179人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.8% (2兆5,500億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が16.3% (1兆6,127億円)、化学工業11.2% (1兆1,061億円) などとなっています。

平成29年6月1日現在



平成28年



資料 県統計課「三重の工業」

建設・住宅

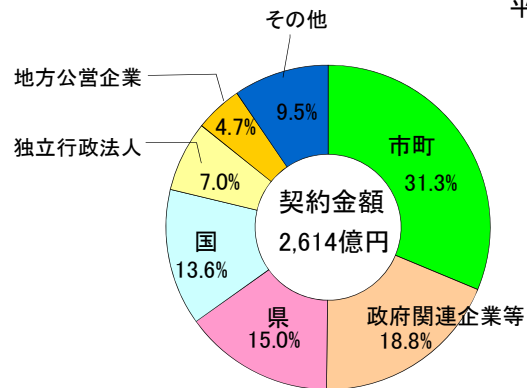
建設

平成29年度の公共工事の件数は3,053件で、前年度に比べ668件(28.0%)増加しました。契約額は2,614億円で前年度に比べ249億円(10.5%)増加しました。

発注者別の契約額割合でみると、市町31.3%(818億円)、政府関連企業等18.8%(493億円)、県15.0%(392億円)、国13.6%(356億円)、独立行政法人7.0%(183億円)、地方公営企業4.7%(123億円)、その他9.5%(249億円)となっています。

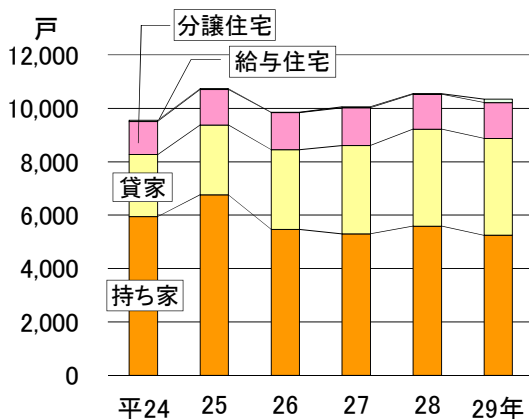
図26 発注者別公共工事費割合

平成29年度



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成29年中に着工された新設住宅は10,347戸で、前年に比べ201戸(1.9%)減少しました。

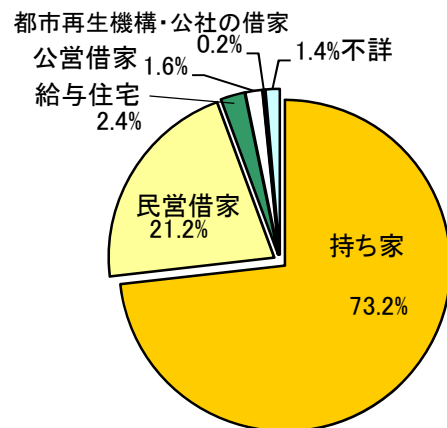
利用関係別にみると、持ち家5,245戸(構成比50.7%)、貸家3,622戸(同35.0%)、分譲住宅1,350戸(同13.0%)、給与住宅130戸(同1.3%)となっています。

住宅

平成25年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸(構成比73.2%)、民営借家14万8,200戸(同21.2%)、給与住宅1万6,600戸(同2.4%)、公営借家1万1,400戸(同1.6%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成25年10月1日現在



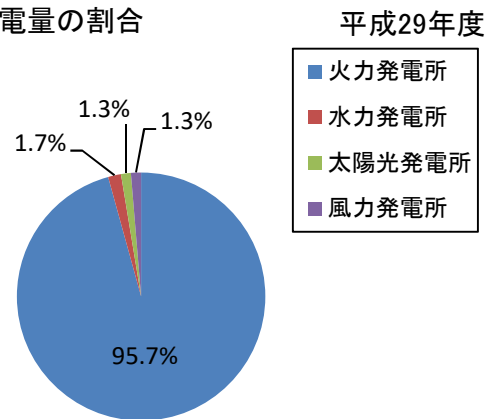
資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

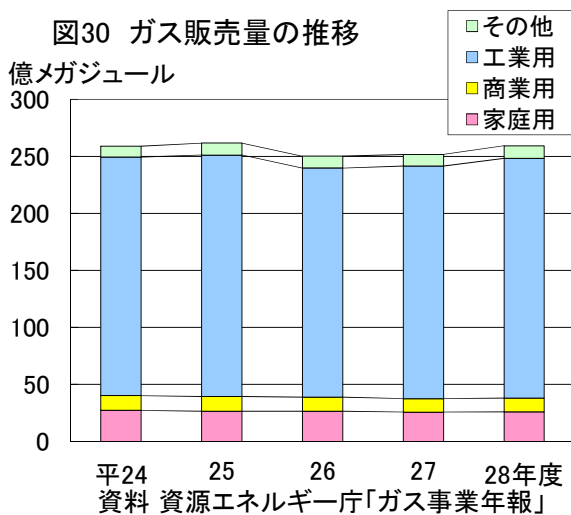
平成29年度の発電実績は282億7,031万kWhでした。発電所別では、火力発電所95.7% (270億4,485万kWh)、水力発電所1.7% (4億8,692万kWh)、太陽光発電所1.3% (3億7,511万kWh)、風力発電所1.3% (3億6,343万kWh)となっています。

図29 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

図30 ガス販売量の推移



ガス

平成28年度の都市ガス販売量は259億2,516万メガジュールで、平成27年度に比べ3.0%増加しました。

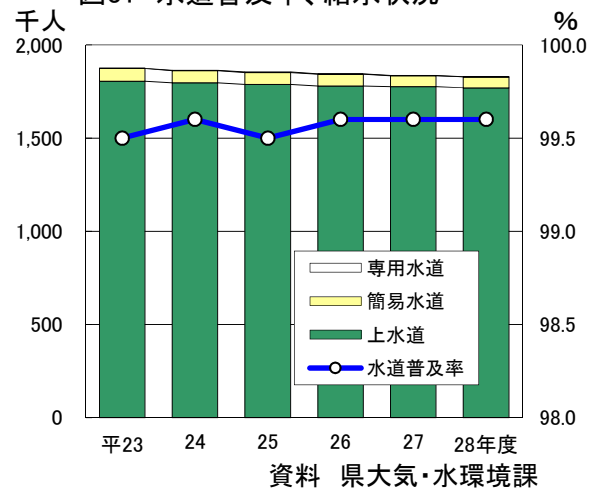
用途別にみると、工業用81.0% (210億123万メガジュール)、家庭用9.9% (25億7,221万メガジュール)、商業用4.8% (12億3,411万メガジュール)などとなっています。

水道

平成28年度末現在の水道普及率は99.6% (給水人口182万9千人)で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道96.4% (同176万9千人)、簡易水道3.2% (同5万9千人)、専用水道0.1% (同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成28年度は2億4,490万立方メートルで、前年度に比べ0.4%減少しました。なお、1日最大給水量は76万立方メートル、1人1日最大給水量は430リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成29年4月1日現在の道路実延長は、国道1,203km、県道2,674km、市町道2万1,334kmで、前年と比べると、国道は1.5km(0.1%)、県道は10.2km(0.4%)、市町道は39.2km(0.2%)それぞれ増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,110km、県道1,896km、市町道1万783kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,175km、県道2,570km、市町道1万7,319kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成29年4月1日現在

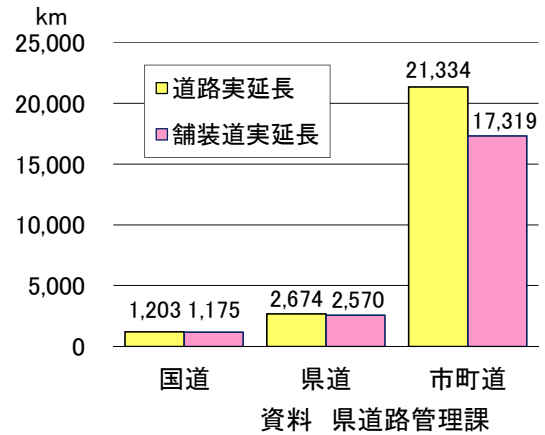
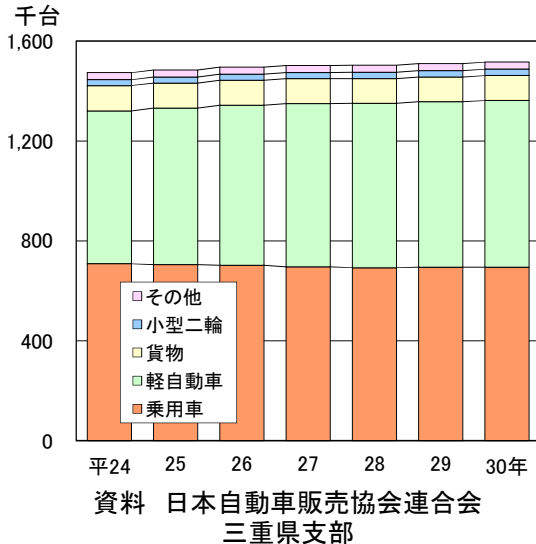


図33 保有自動車数の推移 平成30年3月31日現在



自動車

平成30年3月31日現在の自動車保有台数は151万6,003台で、前年に比べ5,788台(0.4%)増加しました。

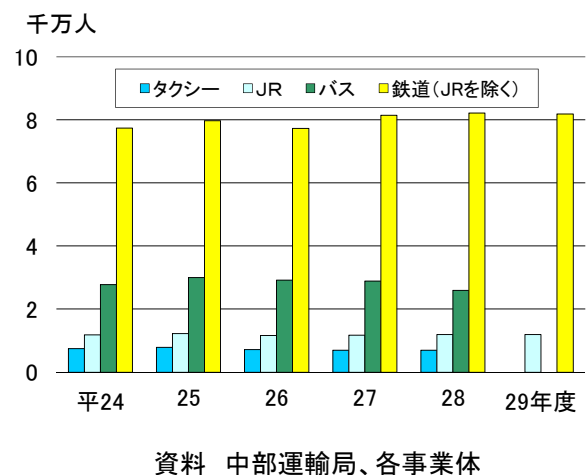
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が69万5,281台(構成比45.9%)で最も多く、次いで軽自動車66万6,868台(同44.0%)、貨物自動車9万9,636台(同6.6%)、小型二輪車2万5,974台(同1.7%)などとなっています。

公共交通機関

平成28年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,592万人、タクシーが689万5千人で、前年度と比べると、乗合バスは293万9千人、タクシーは7万8千人減少しています。

平成29年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,194万1千人、JR以外が8,186万6千人で、前年度に比べると、JRは7万4千人増加、JR以外は26万9千人減少しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,922事業所、従業者数が9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

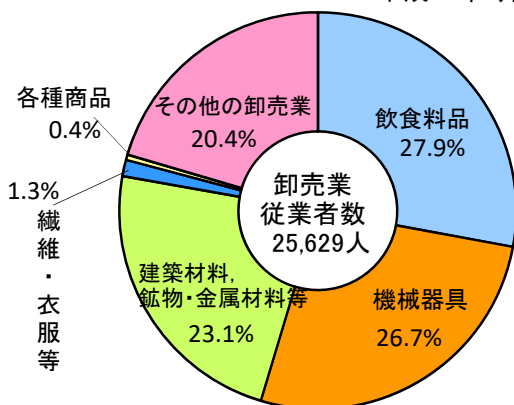
また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(構成比27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,523億円で小売業年間商品販売額の28.9%を占めており、次いで機械器具小売業4,185億円(構成比21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成
平成27年

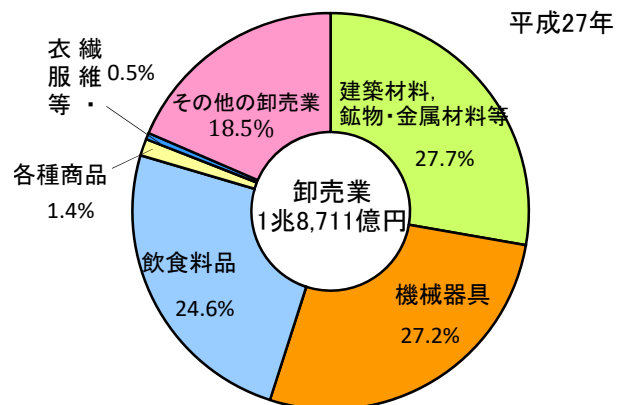
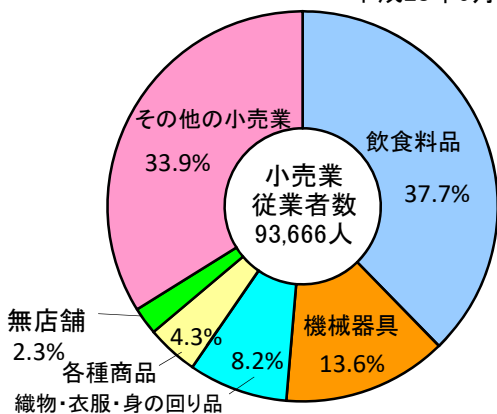
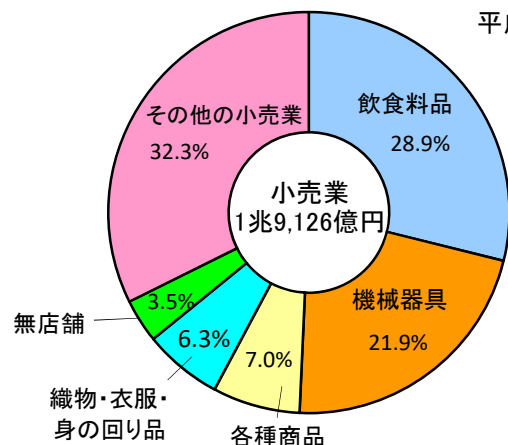


図36 小売業の従業者数の産業分類別構成
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図38 小売業の年間商品販売額の産業分類別構成
平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

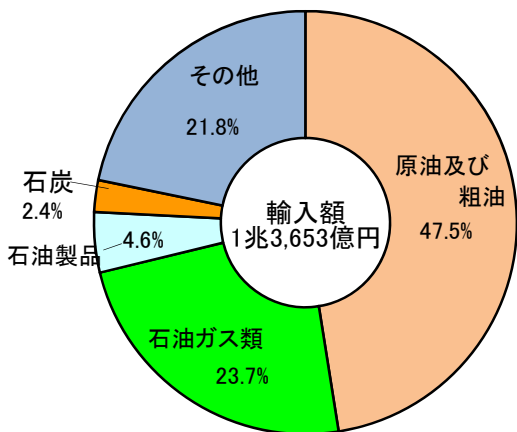
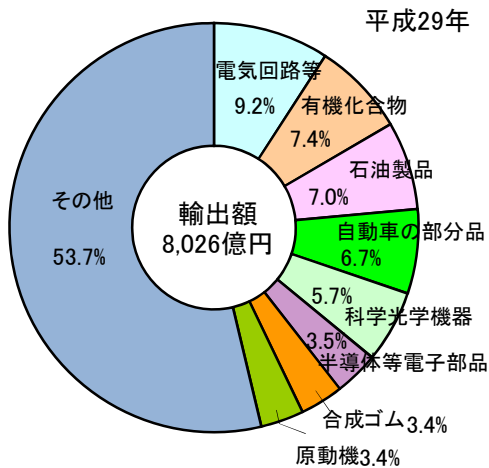
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成29年の貿易状況をみると、輸出額は8,026億円で前年に比べ67億円(0.8%)増加し、輸入額は1兆3,653億円で前年に比べ2,379億円(21.1%)増加しました。

品目別でみると、輸出は電気回路等の機器が735億円(構成比9.2%)で最も多く、次いで有機化合物594億円(同7.4%)、石油製品561億円(同7.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が6,482億円(構成比47.5%)で最も多く、次いで石油ガス類3,238億円(同23.7%)、石油製品629億円(同4.6%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

平成30年3月31日現在の預貯金残高(郵便貯金を除く)は、12兆4,458億円となり、前年に比べ3,726億円(3.1%)増加しました。貸出残高は、5兆312億円となり前年に比べ627億円(1.3%)増加しました。

平成30年の企業倒産件数は67件となり、前年に比べ33件(33.0%)減少しました。負債総額は136億円となり23億円(14.3%)減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

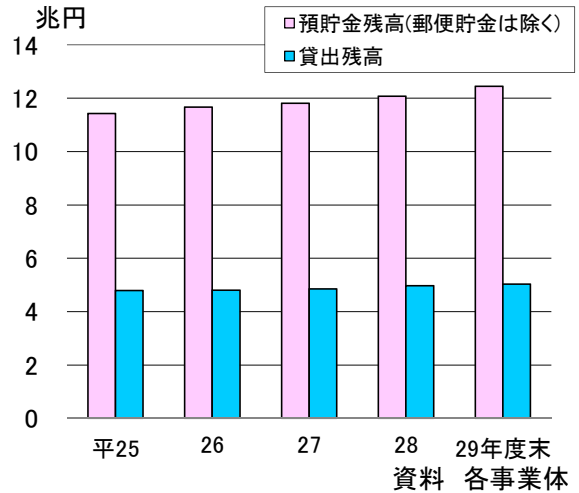
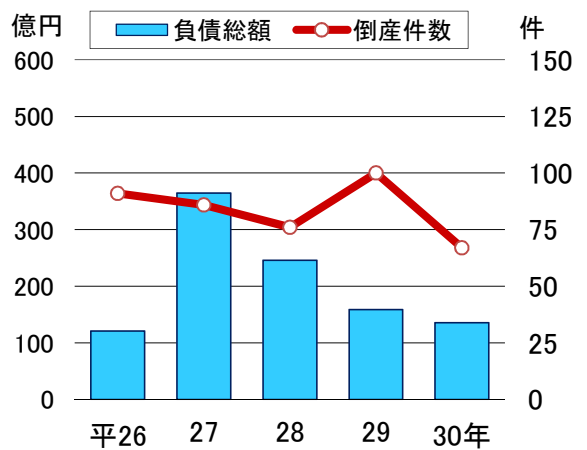


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店・四日市支店

物価・家計

1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

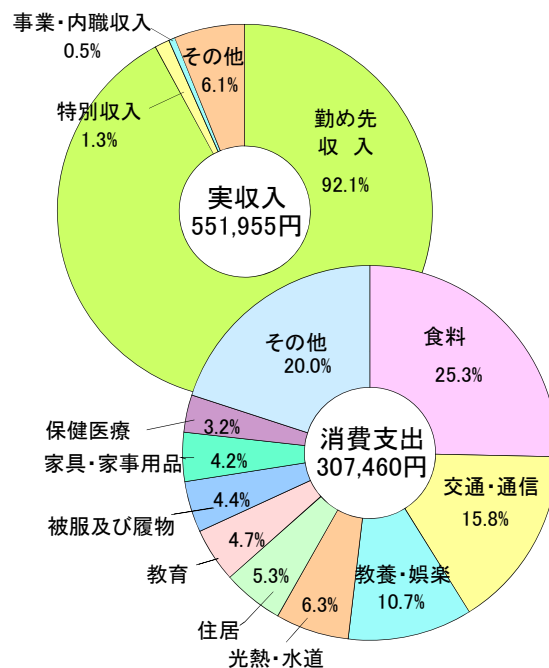
平成30年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると勤め先収入が92.1%(50万8,204円)を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく25.3%(7万7,877円)を占めており、次いで交通・通信費15.8%(4万8,539円)、教養娯楽費10.7%(3万3,026円)などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

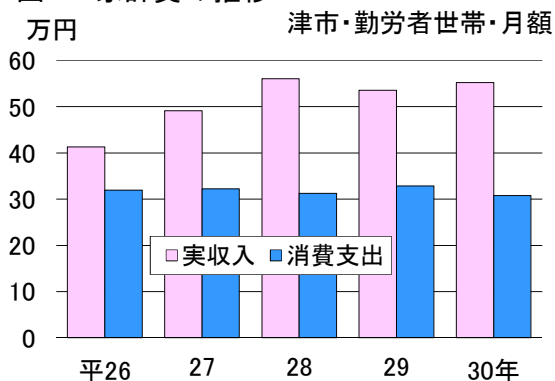
図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

津市・勤労者世帯 平成30年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

平成29年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で100.0となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成28年では0.3%の下落となりましたが、29年では、0.3%の上昇となりました。

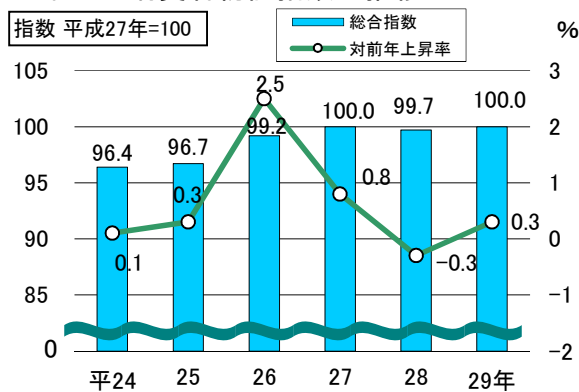
家計

平成30年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、55万1,955円で、前年に比べ1万6,220円(3.0%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は30万7,460円で、前年に比べ2万895円(6.4%)減少しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

労働

賃金

平成29年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は34万9,680円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が63万3,615円で最も高く、次いで製造業の43万9,579円、学術研究、専門・技術サービス業の43万5,631円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が16万4,955円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成29年)
事業所規模30人以上

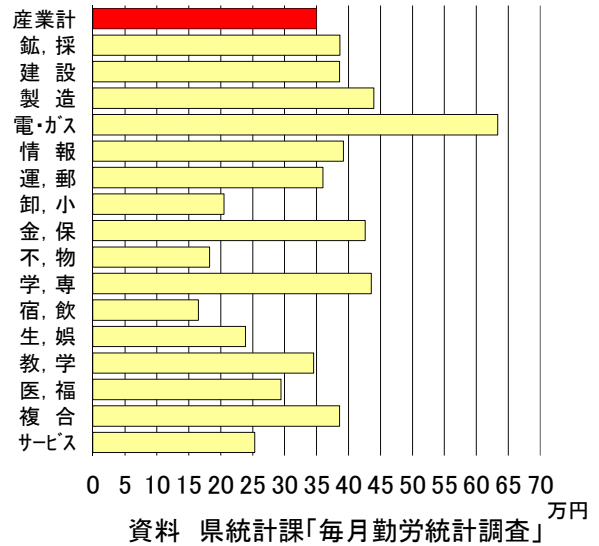
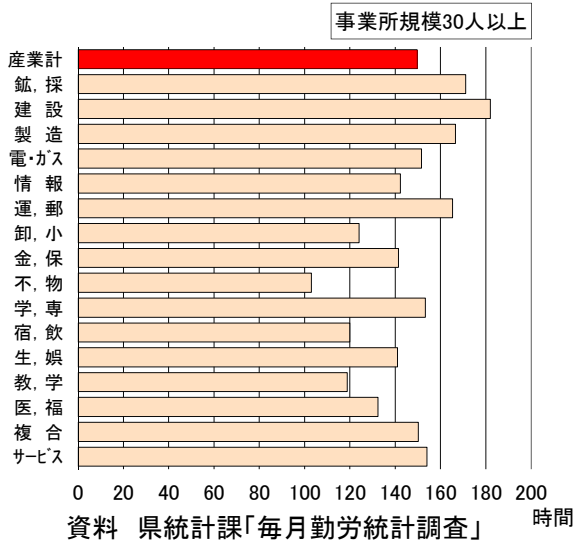


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成29年)



労働時間数

平成29年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は149.8時間でした。

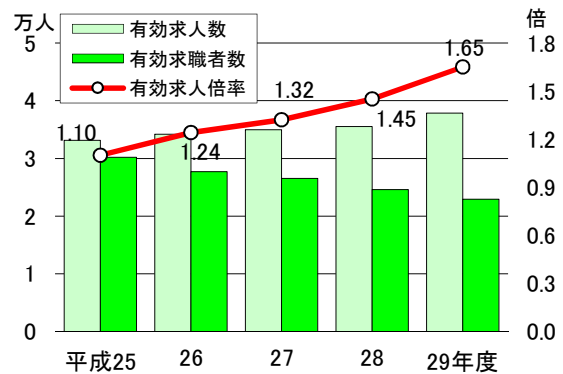
産業別にみると、建設業が182.1時間で最も長く、次いで鉱業、採石業、砂利採取業の171.2時間、製造業の166.7時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が103.0時間で最も短くなっています。

雇用

平成29年度の年度平均月間有効求人数は3万7,843人で、前年度に比べ2,323人(6.5%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万2,948人で、1,620人(6.6%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.65倍で、前年度に比べ0.20ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

社会保障

生活保護

平成29年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,320人で、前年度に比べ484人(2.9%)減少しました。人口千人当たりの保護率は9.1%となっています。

また、扶助費支出総額は264億5,365万円で、前年度に比べ1億7,199万円(0.6%)減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が142億1,222万円で最も多く、53.7%を占めています。

図47 生活保護の推移

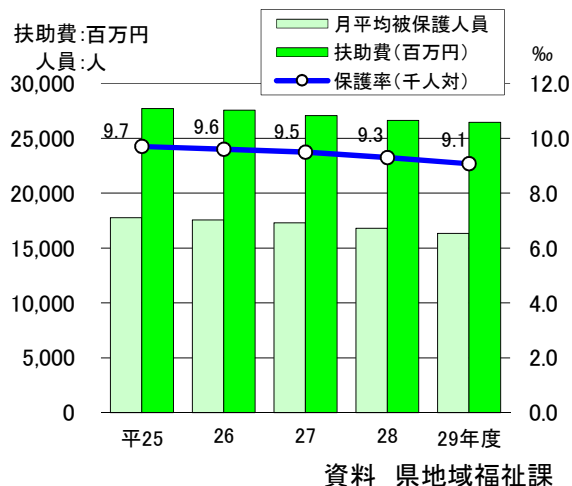
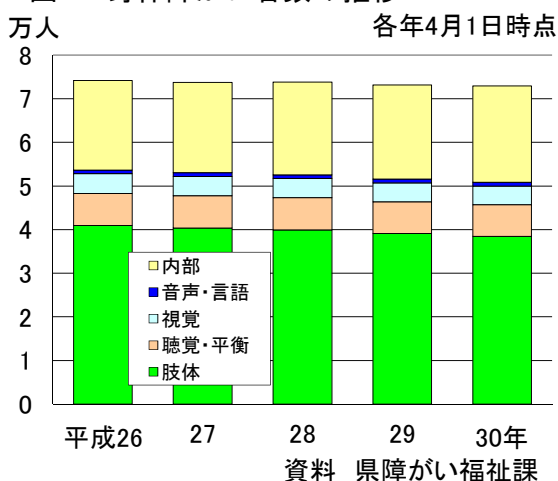


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成30年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万2,927人で、前年に比べ214人減少しています。

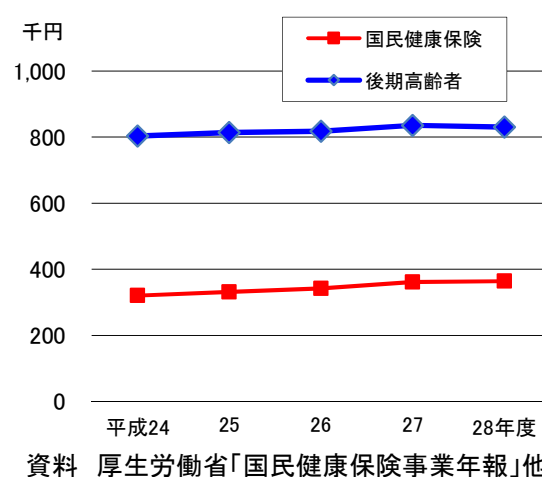
障がい別にみると、肢体不自由が3万8,461人で全体の52.7%を占め、次いで、内部障がい2万2,073人(30.3%)、聴覚・平衡機能障がい7,275人(10.0%)などとなっています。

一人当たり医療費

平成28年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は36万4,118円となり、前年度に比べ3,033円増加しています。

また、後期高齢者医療費は83万423円となり、前年度に比べ5,200円減少しています。

図49 一人当たり医療費の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成29年10月1日現在の医療施設数は、病院98施設、一般診療所1,525施設、歯科診療所837施設で、前年に比べ病院が2施設減少、一般診療所が2施設増加、歯科診療所が13施設減少しました。

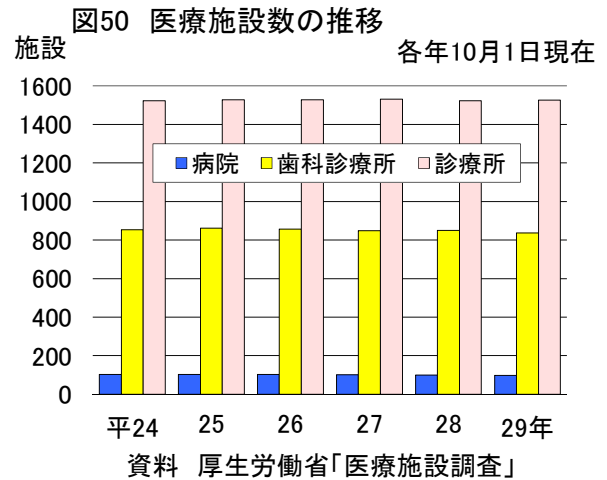
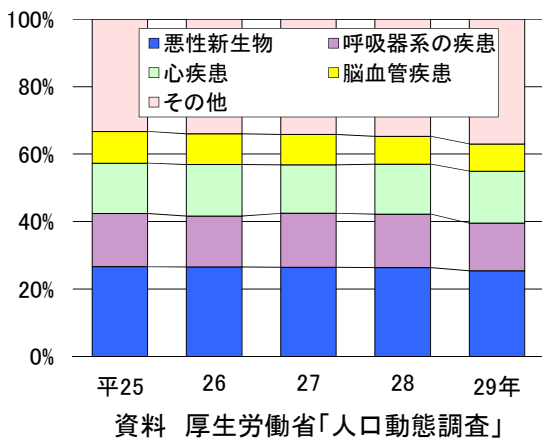


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

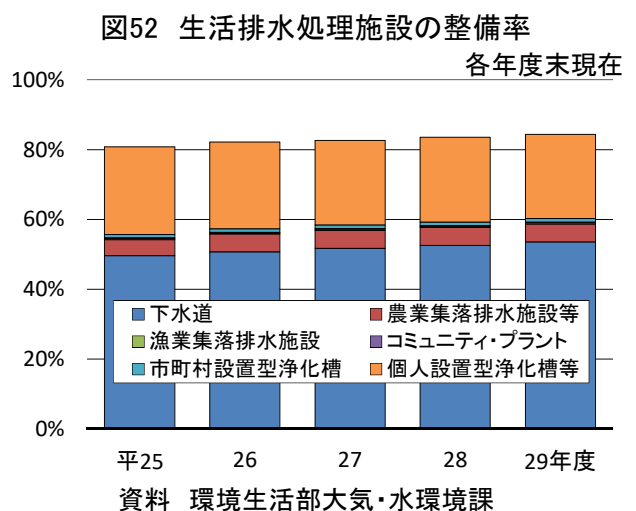
平成29年中の死亡者数は2万531人で、前年に比べ701人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,209人(構成比25.4%)で最も多く、次いで心疾患3,166人(同15.4%)、呼吸器系の疾患2,902人(同14.1%)、脳血管疾患1,663人(同8.1%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

平成29年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は154万1,734人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は84.4%で、前年度末より8,623人増加し、整備率は0.9ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が53.6%、個人設置型浄化槽等が24.1%などとなっています。

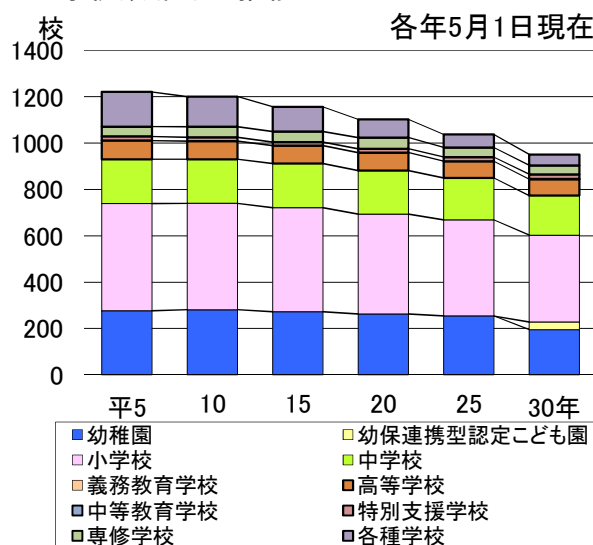


教育・文化

学校(園)数

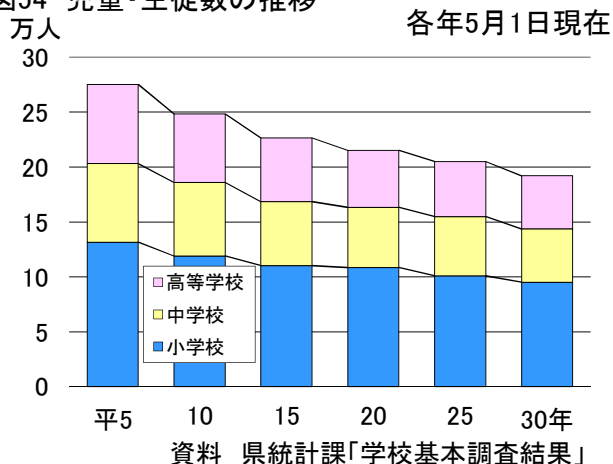
平成30年5月1日現在の学校数は、幼稚園195園、幼保連携型認定こども園33園、小学校375校、中学校170校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校39校、各種学校47校で、平成29年と比べると、幼稚園20園、小学校4校、中学校1校、高等学校2校、各種学校1校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園12園、特別支援学校1校がそれぞれ増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

児童・生徒数(小・中・高)

平成30年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万5,086人(男4万8,526人、女4万6,560人)、中学校4万8,625人(男2万4,754人、女2万3,871人)、高等学校4万8,350人(男2万4,419人、女2万3,931人)で、平成29年に比べ小学校が394人(0.4%)減少、中学校が1,803人(3.6%)減少、高等学校が569人(1.2%)減少しました。

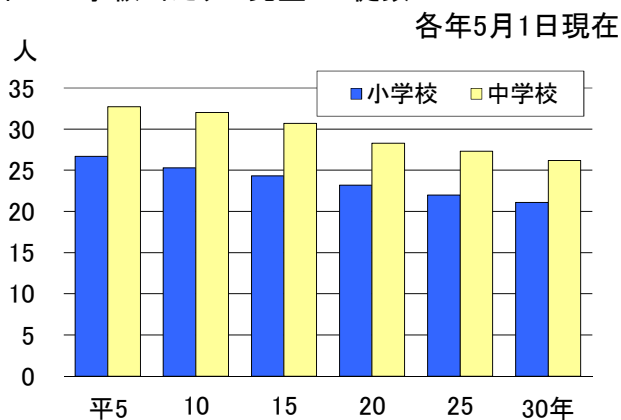
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

平成30年5月1日現在の学級数は、小学校4,499学級、中学校1,854学級で、平成29年に比べ小学校が9学級(0.2%)増加、中学校は42学級(2.2%)減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.1人、中学校26.2人で、平成29年度に比べ小学校は0.2人(0.9%)減少、中学校は0.4人(1.5%)減少となりました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成30年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,984人(男2,522人、女4,462人)、中学校3,876人(男2,141人、女1,735人)、高等学校3,634人(男2,426人、女1,208人)で、平成29年に比べ小学校が39人減少、中学校が112人減少、高等学校が29人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.6人、中学校12.5人、高等学校13.3人で、小学校は平成29年と同数、中学校、高等学校は平成29年に比べ0.1人の減少となっています。

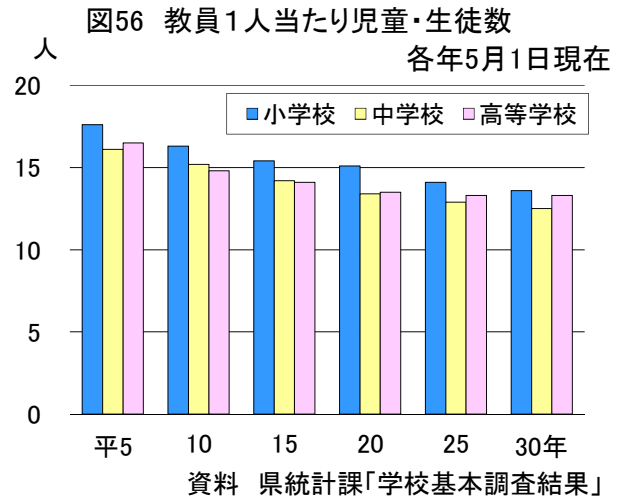
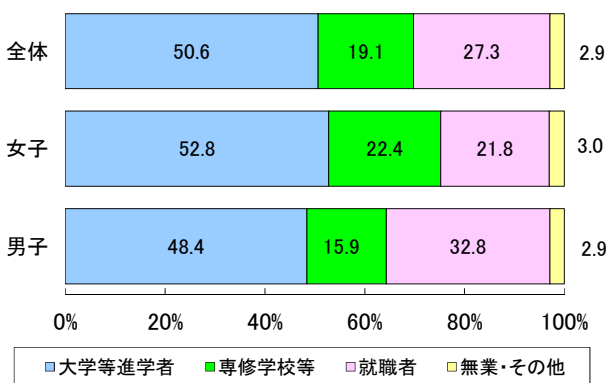


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成
平成30年3月



高等学校卒業者の進路状況

平成30年3月の高等学校卒業者総数は1万5,695人(男子7,911人、女子7,784人)で、前年に比べ517人(3.2%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,937人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)3,005人、就職者4,291人、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)462人となっています。

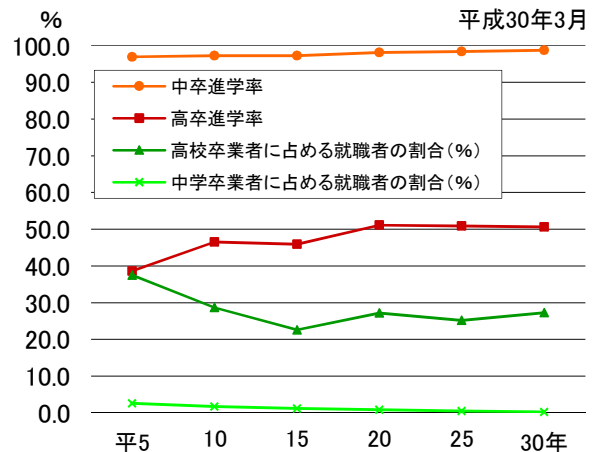
進学率、卒業者に占める就職者の割合

平成30年3月の中学校卒業生(1万7,430人)の高等学校等への進学率は98.7%で、平成29年と同数でした。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は50.6%で、平成29年に比べ0.3ポイント下降しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.3%で平成29年に比べ0.1ポイント下降、高等学校卒業生が27.3%で前年に比べ0.5ポイント上昇しました。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移
平成30年3月



観 光

観 光

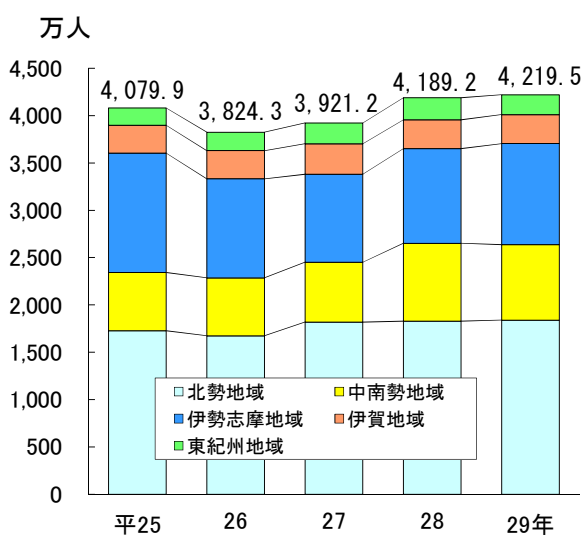
平成29年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,219万5千人と推計され、前年に比べ30万3千人(0.7%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,840万1千人、中南勢地域が795万5千人、伊勢志摩地域が1,068万5千人、東紀州地域が209万6千人、伊賀地域が305万8千人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が12万5千人(0.7%)増加、中南勢地域が28万4千人(3.4%)減少、伊勢志摩地域が68万2千人(6.8%)増加、東紀州地域が25万2千人(10.7%)減少、伊賀地域が3万2千人(1.1%)増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光入込客数の推移



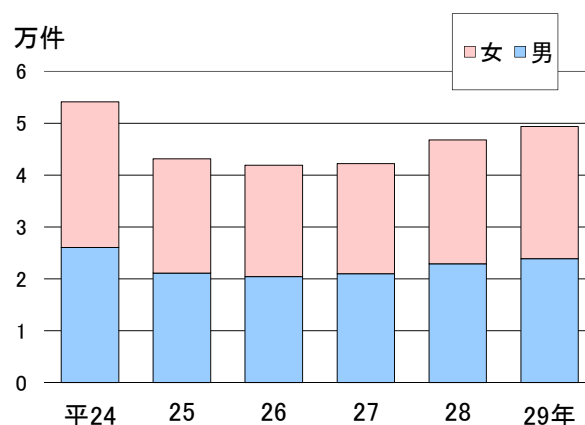
資料 県観光政策課

旅券発行数

平成29年に発行した旅券は、4万9,352件(男2万3,872件、女2万5,480件)で、前年に比べ2,581件(5.5%)増加しました。

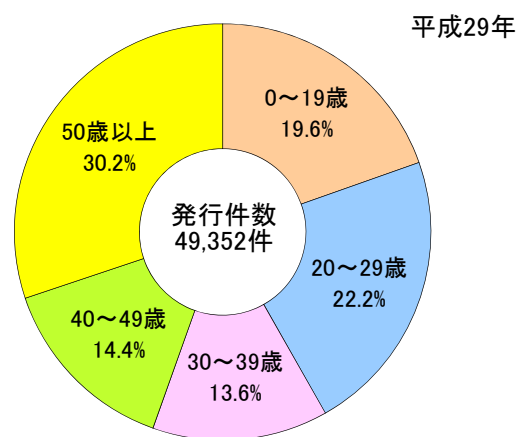
年齢別割合をみると、20歳未満が9,663件、20歳代が1万963件、30歳代が6,733件、40歳代が7,113件、50歳以上が1万4,880件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行数



資料 県環境生活総務課

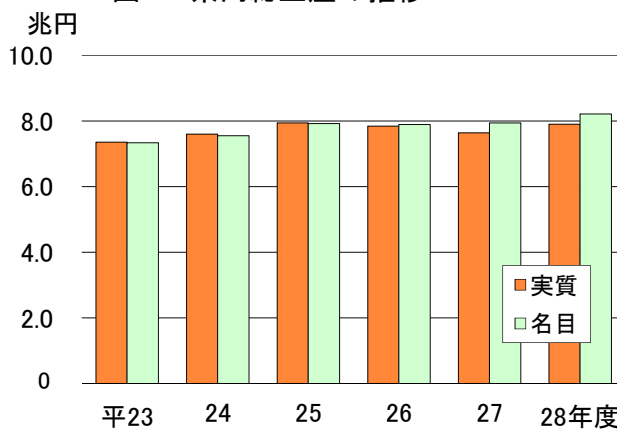
県民経済計算

県内総生産

平成28年度の県内総生産は名目で8兆2,209億円、実質で7兆9,071億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目で3.4%増、実質は3.4%増となりました。

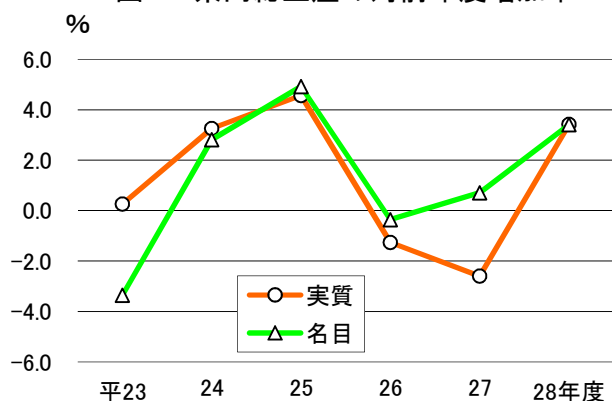
※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成28年度の県内総生産(名目)の8兆2,209億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で4兆380億円となり、対前年度比は0.9%の減となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆265億円となり、対前年度比は1.7%の減、総資本形成は名目で2兆6,807億円となり、対前年度比は5.2%増となりました。

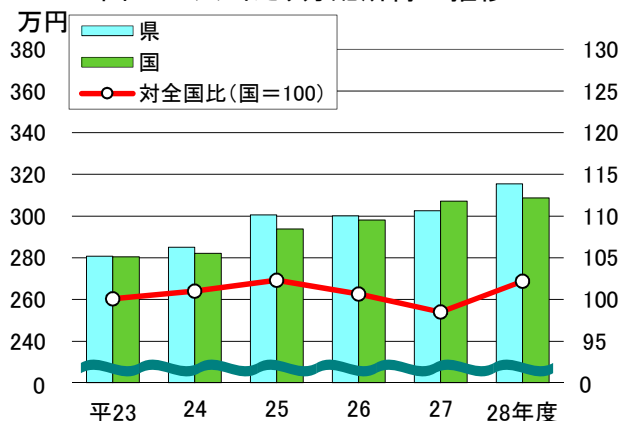
県民所得(分配)

平成28年度の県民所得は5兆7,053億円で、対前年度比は3.9%の増加となりました。

県民所得の64.0%を占める県民雇用者報酬は3兆6,540億円で、対前年度比は1.8%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、315万5千円で前年度より4.3%増加しました。1人当たりの国民所得は308万7千円で全国を100とした値は102.2となり、前年度より3.7ポイント上がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

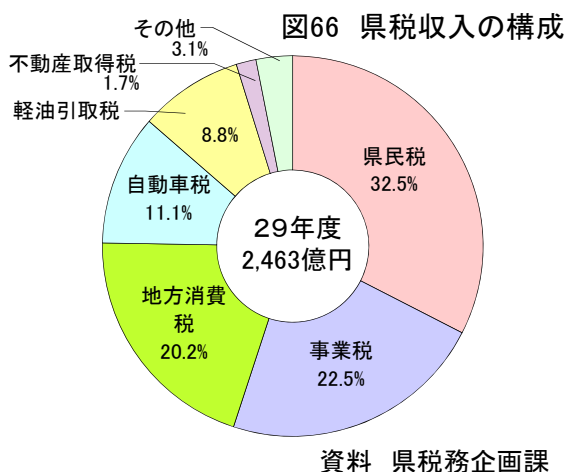
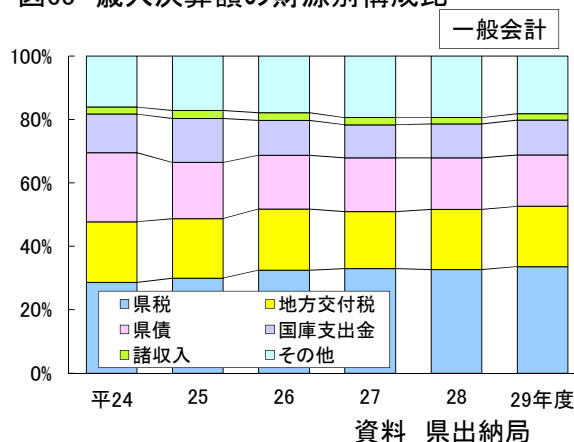
財政

歳入

平成29年度の一般会計歳入決算額は7,332億円で前年度に比べ100億円(1.4%)減少しました。

財源別にみると、県税2,463億円(構成比33.6%)、地方交付税1,393億円(同19.0%)、県債1,189億円(同16.2%)、国庫支出金805億円(同11.0%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成29年度の県税収入額は2,463億円で、前年度に比べ39億円(1.6%)増加しました。

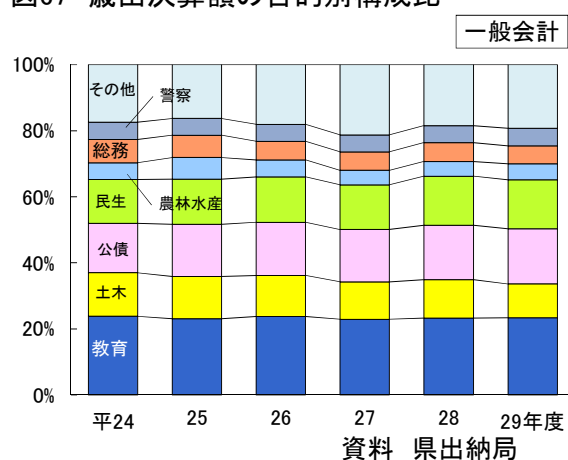
税目別にみると、県民税801億円(構成比32.5%)、事業税555億円(同22.5%)、地方消費税499億円(同20.2%)、自動車税274億円(同11.1%)、軽油引取税217億円(同8.8%)、不動産取得税42億円(同1.7%)などとなっています。

歳出

平成29年度の一般会計歳出決算額は7,215億円で前年度に比べ74億円(1.0%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,690億円(構成比23.4%)、公債費1,205億円(同16.7%)、民生費1,071億円(同14.8%)、土木費733億円(同10.2%)、総務費390億円(同5.4%)、警察費383億円(同5.3%)、農林水産業費352億円(同4.9%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



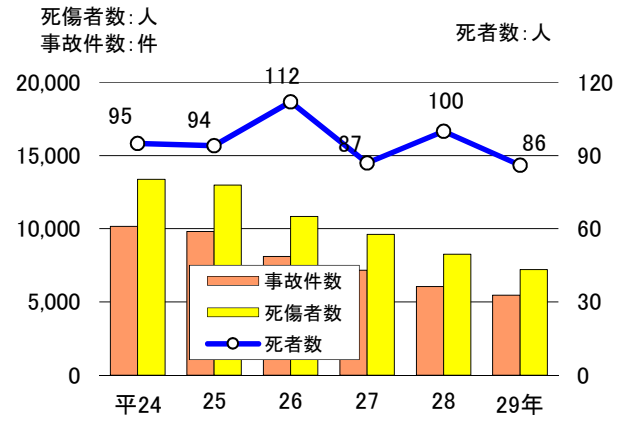
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成29年の交通事故(人身事故)は、発生件数5,441件、死傷者数7,199人うち死者数86人となりました。

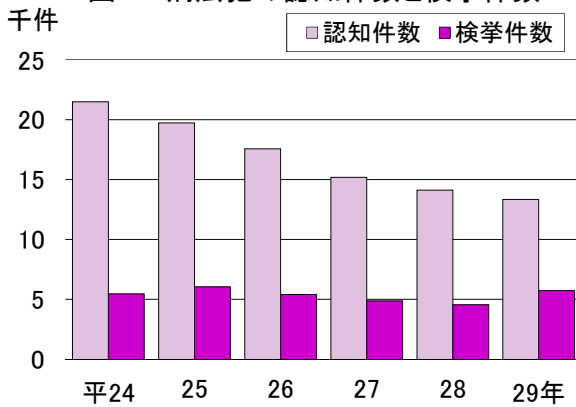
前年に比べ発生件数は597件(9.9%)、死傷者数が1,059人(12.8%)、死者数は14人(14.0%)減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成29年中の刑法犯の認知件数は1万3,346件、検挙件数5,717件で、前年に比べ認知件数は766件(5.4%)減少し、検挙件数は1,160件(25.5%)減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が9,831件で最も多く全体の73.7%を占め、以下、知能犯699件(構成比5.2%)、粗暴犯499件(同3.7%)、風俗犯64件(同0.5%)、凶悪犯46件(同0.3%)、その他の刑法犯2,207件(同16.5%)となっています。

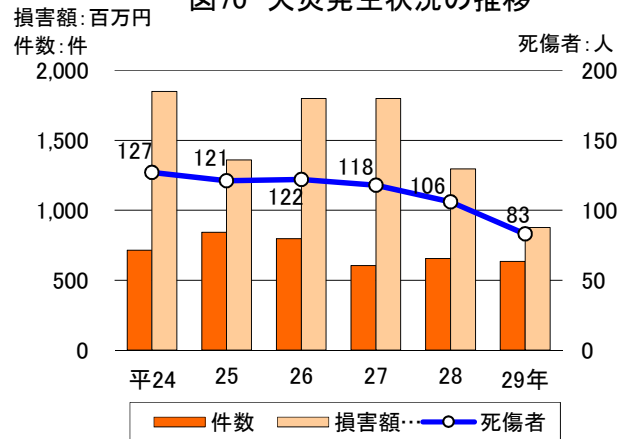
火災

平成29年に発生した火災は634件で、前年に比べ20件(3.1%)減少、死傷者は83人で23人(21.7%)減少となりました。

また、損害額は8億7,764万円で4億1,773万円(32.2%)減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物268件(構成比42.3%)、車両81件(同12.8%)、林野25件(同3.9%)、船舶2件(同0.3%)、その他258件(同40.7%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

(統計データ編)

- ・ 主要指標
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「主要指標」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 4 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「－」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2017	180	22	12,671
総人口〔男〕	万人	2017	88	22	6,166
総人口〔女〕	万人	2017	92	23	6,505
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
人口割合（対全国総人口）	%	2017	1.42	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2017	311.7	20	339.7
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2017	874.1	17	1,033.2
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2017	12.6	15	12.3
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2017	29.0	30	27.7
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2017	58.4	17	60.0
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2017	21.5	23	20.5
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2017	49.7	30	46.3
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2017	71.2	31	66.8
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2017	-0.44	19	-0.18
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2017	-0.44	22	-0.31
粗出生率（人口千人当たり）	—	2017	7.04	29	7.47
合計特殊出生率	—	2017	1.49	29	1.43
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2017	11.41	28	10.58
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2017	0.35	44	0.50
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2017	35.89	27	34.39
転入超過率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2017	-0.23	27	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2017	1.42	30	1.81
転出率（転出者数／総人口）	%	2017	1.65	30	1.81
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2017	4.41	23	4.79
離婚率（人口千人当たり）	—	2017	1.55	36	1.68
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2017	57.74	25	3,779.7
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2017	1.55	25	100.0
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2017	35.0	3	14.9
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2017	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2017	16.1	20	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2017	31.8	28	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2017	2.2	31	...
年平均相対湿度*	%	2017	63	43	...
日照時間（年間）*	時間	2017	2,181	12	...

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2017	1,680	20	...
快晴日数（年間）＊	日	2017	36	11	...
降水日数（年間）＊	日	2017	98	29	...
雪日数（年間）＊	日	2017	22	20	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2015	3,556	3	3,190
県内総生産額対前年増加率	%	2015	4.4	11	3.1
県民所得対前年増加率	%	2015	2.6	34	3.2
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2015	3.7	20	3.1
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2016	325.6	27	443.8
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2017	10.3	23	11.9
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2016	184.8	35	208.1
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2017	13,816.1	25	20,621.0
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2016	5,151.2	5	4,028.3
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2016	2,431.3	3	1,388.0
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2015	2,790.7	39	5,015.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2015	204.0	30	429.2
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2017	448.9	16	611.8
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2017	138.8	14	130.5
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）	—	2017	98.6	26	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2017	99.2	27	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2017	100.4	18	100.0
消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く住居）	—	2017	93.2	15	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2017	97.8	37	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2017	99.2	27	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2017	102.7	17	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2017	99.5	30	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2017	98.8	25	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2017	100.3	14	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2017	95.2	39	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2017	97.2	42	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2017	-2.4	45	-0.6
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2016	0.585	15	0.505
実質収支比率〔県財政〕	%	2016	0.8	29	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	205.3	18	176.5
経常収支比率〔県財政〕	%	2016	99.8	2	95.4
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	47.6	23	56.9
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	61.8	15	62.3
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2016	17.4	23	15.3
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2016	36.08	14	39.23
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2016	20.12	32	17.53
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2016	11.37	32	12.50

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
住 民 税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	107.5	16	121.8
固定資産税 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	72.6	7	70.1
課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	千円	2017	3,142.7	12	3,348.9
民生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	16.62	11	17.04
社会福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	5.84	8	5.32
老人福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	6.73	16	6.24
児童福祉費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	3.62	15	3.33
生活保護費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	0.40	21	0.50
衛生費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	3.97	14	3.40
労働費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	0.37	17	0.39
農林水産業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	4.81	31	4.51
商工費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	2.11	41	6.92
土木費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	12.26	19	11.07
警察費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	5.44	24	6.49
消費費割合 (対歳出決算総額) [都・市町村財政合計]	%	2016	5.15	14	3.99
教育費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	25.80	9	22.12
災害復旧費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	0.58	12	1.08
人件費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	32.22	6	27.32
扶助費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	1.71	34	2.16
普通建設事業費割合 (対歳出決算総額) [県財政]	%	2016	16.78	22	14.24
歳出決算総額 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	798.3	35	851.9
民生費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	202.6	36	233.3
社会福祉費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	64.4	24	65.6
老人福祉費 (65歳以上人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	190.7	38	199.4
児童福祉費 (17歳以下人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	419.8	38	472.2
生活保護費 (被保護実人員1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	1,805.5	22	1,880.4
衛生費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	59.6	24	54.5
土木費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	91.3	30	96.3
警察費 (人口1人当たり) [県財政]	千円	2016	20.6	45	25.7
消 防 費 (人口1人当たり) [都・市町村財政合計]	千円	2016	21.6	28	20.3
教 育 費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	141.5	32	133.3
社会教育費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	7.9	43	9.8
災害復旧費 (人口1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	3.1	22	6.7
公立小学校費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	751.7	28	732.6
公立中学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	894.1	27	880.1
公立高等学校費 (生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	877.3	41	1,015.1
特別支援学校費<公立> (児童・生徒1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	8,679.3	4	6,521.9
幼 稚 園 費 (児童1人当たり) [県・市町村財政合計]	千円	2016	301.7	21	187.7
E. 教育					
小 学 校 数 (6~11歳人口10万人当たり)	校	2017	397.1	21	313.2
中 学 校 数 (12~14歳人口10万人当たり)	校	2017	329.1	24	300.2
高等学校数 (15~17歳人口10万人当たり)	校	2017	131.6	36	136.0
幼 稚 園 数 (3~5歳人口10万人当たり)	園	2017	476.6	10	351.2
保 育 所 等 数 (0~5歳人口10万人当たり)	所	2016	467.9	23	410.7
小 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2017	18.41	20	16.39
中 学 校 数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2017	8.30	21	8.42
高等学校数 (可住地面積100km ² 当たり)	校	2017	3.50	29	4.00
小学校女子教員割合 (対小学校教員数)	%	2017	64.1	16	62.2
中学校女子教員割合 (対中学校教員数)	%	2017	44.8	17	43.1
小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	2017	13.60	30	15.40
中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	2017	12.64	22	13.33
高等学校生徒数 (高等学校教員1人当たり)	人	2017	13.35	21	14.02
幼稚園在園者数 (幼稚園教員1人当たり)	人	2017	10.53	22	12.50
保育所等在所児数 (保育所等保育士1人当たり)	人	2016	7.38	26	7.39
公立高等学校生徒比率 (対高等学校生徒数)	%	2017	78.4	11	67.8

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2017	42.2	8	16.1
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2016	45.6	9	32.1
小学校児童数（1学級当たり）	人	2017	21.3	27	23.6
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2017	26.6	20	27.8
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2016	43.9	21	46.7
保育所等教育普及度（保育所等修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	2016	51.6	18	42.5
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1)	—	2016	5.69	6	4.70
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1)	—	2016	29.94	19	30.31
中学校卒業者の進学率	%	2016	95.6	43	96.4
高等学校卒業者の進学率	%	2016	50.9	24	54.7
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2017	0.39	38	0.62
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2017	20.5	35	...
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2017	44.7	46	119.1
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2017	0.22	29	0.27
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2017	2.17	40	2.50
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2017	2.67	4	0.93
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2015	943,438	33	947,269
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2015	1,047,439	34	1,086,126
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2015	1,091,792	39	1,192,314
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2015	798,038	38	872,942
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就 職 率（就職件数／求職者数）	%	2016	7.9	32	7.3
有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	2016	1.29	17	1.23
充 足 率（就職件数／求人数）	%	2016	6.1	35	5.9
パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数）	%	2016	8.1	37	8.4
中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数）	%	2016	7.3	28	6.5
中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数）	%	2016	35.5	11	35.2
高齢就業者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口）	%	2017	1.38	41	1.86
身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	2016	32.07	3	24.74
高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	2016	26.8	10	17.8
高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	2016	13.9	32	18.8
高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	2016	1.62	35	2.23
大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	2016	75.0	19	76.1
大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	2016	5.7	37	7.8
転 職 率（転職者数／有業者数）	%	2017	4.9	15	5.0
離 職 率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2017	8.1	23	8.7
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2017	185	10	182
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2017	174	11	171

注1) 年度間30日以上

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2017	1,122	12	1,154
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2017	1,038	14	1,074
男性パートタイム労働者数	人	2017	26,500	20	2,039,780
女性パートタイム労働者数	人	2017	85,350	17	5,550,730
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2017	164.9	15	164.2
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2017	163.1	9	158.4
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2015	199.4	17	111.5
図書館数（人口100万人当たり）	館	2015	25.3	37	26.2
博物館数（人口100万人当たり）	館	2015	8.8	34	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2015	5.0	41	7.4
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2016	12.7	13	11.4
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2015	329.3	37	374.0
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2015	45.7	40	59.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	449.6	32	617.5
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	7,037.2	7	2,053.0
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2014	360.7	29	448.1
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2014	311.1	31	271.0
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2017	63.3	34	71.7
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2017	27.4	15	31.2
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2017	1.4	34	1.8
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	73.2	9	61.7
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	25.4	38	35.5
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	21.2	36	28.0
空き家比率（対総住宅数）	%	2013	15.5	16	13.5
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2017	52.6	8	29.8
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2017	33.4	37	43.4
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	75.3	9	54.9
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2013	22.6	36	42.4
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	136.4	20	122.3
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2013	50.3	22	46.0
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	46.20	15	41.34
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2013	19.19	16	17.90
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2017	122.3	16	120.5
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2017	51.6	22	46.4
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2013	6.46	16	5.69
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2013	2.85	22	2.67
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	16.29	12	15.02
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2013	10.19	13	9.78
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2013	94.4	20	90.2
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2013	15.6	11	16.2
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2017	3,710	37	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2017	190.2	11	193.8
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2016	52.4	19	74.8
都市ガス販売量	万MJ	2016	2,592,516	15	157,815,259
ガソリン販売量	kl	2017	1,240,200	13	51,151,196
上水道給水人口比率	%	2016	99.3	6	97.2
下水道普及率	%	2015	52.3	39	...

注1) 普通世帯千世帯当たり

* 県庁所在市のデータを掲載している。

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
し尿処理人口比率	%	2016	6.2	27	5.4
ごみのリサイクル率	%	2016	27.4	4	20.3
ごみ埋立率	%	2016	3.3	47	9.2
最終処分場残余容量	千m ³	2016	1,259	21	101,108
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.44	29	7.74
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	23	13.89
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2016	326.6	28	288.3
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2016	117.8	4	77.0
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2016	2.1	20	3.1
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2017	22.29	24	19.89
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2017	111.0	28	108.3
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2016	1,020.5	18	1,314.5
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2016	4.36	14	3.25
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2016	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2016	96.6	38	97.6
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2016	81.1	30	79.1
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2015	42.1	15	37.4
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2015	29.4	33	38.3
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2015	11.1	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2016	9.24	34	9.77
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2016	132.24	12	88.03
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2016	316.3	7	305.9
通院者率（人口千人当たり）	—	2016	403.6	14	390.2
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2016	11,094.2	40	12,437.5
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2016	882.2	42	1,025.3
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2016	720.7	36	815.4
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	587.6	30	570.9
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	295.5	37	299.5
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	10.8	33	11.2
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	7.5	29	7.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	179.6	26	164.3
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	94.3	32	88.2
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2017	7.7	9	3.7
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2017	20.7	25	21.1
周産期死亡率（（死産数（妊娠22週以後）＋早期新生児死亡数）/出生数＋死産数（妊娠22週以後））注1）	—	2017	3.5	23	3.5
新生児死亡率（新生児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2017	0.8	32	0.9
乳児死亡率（乳児死亡数/出生数）（出生数千当たり）	—	2017	1.4	41	1.9
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数/出生数）注1）	—	2017	92.6	34	94.4
平均身長（中学2年・男）	cm	2017	159.8	25	160.0
平均身長（中学2年・女）	cm	2017	155.1	14	154.9
平均体重（中学2年・男）	kg	2017	49.1	19	49.0
平均体重（中学2年・女）	kg	2017	47.1	33	47.2
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2016	4.8	38	5.8

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2016	84.2	18	80.0
精神科病院数 (人口10万人当たり)	施設	2016	0.7	33	0.8
歯科診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2016	47.0	32	54.3
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2016	4.2	33	6.0
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2016	74.0	21	82.8
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2016	41.3	23	56.2
一般病院病床数 (人口10万人当たり)	床	2016	922.8	37	1,032.9
精神病床数 (人口10万人当たり)	床	2016	261.6	30	263.3
介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2017	2.3	32	3.2
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	人	2016	217.0	36	240.1
医療施設に従事する歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	2016	64.3	34	80.0
医療施設に従事する看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	2016	864.8	38	953.3
一般病院常勤医師数 (100病床当たり)	人	2016	12.7	20	13.0
一般病院看護師・准看護師数 (100病床当たり)	人	2016	67.7	20	67.7
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2016	7.6	30	7.7
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2016	6.2	30	6.1
一般病院在院患者数 (看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2016	1.2	31	1.2
一般病院病床利用率 (在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2016	78.1	27	78.9
一般病院平均在院日数 (入院患者1人当たり)	日	2016	23.7	30	23.9
保健師数 (人口10万人当たり)	人	2016	38.1	38	40.4
救急告示病院・一般診療所数 (人口10万人当たり)	施設	2014	3.3	30	3.3
救急自動車数 (人口10万人当たり)	台	2017	6.6	20	4.9
年間救急出動件数 (人口千人当たり)	件	2016	50.6	10	48.9
薬局数 (人口10万人当たり)	所	2016	44.2	32	46.2
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2016	38.9	23	47.8
医薬品販売業数 (人口10万人当たり)	所	2016	41.4	28	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2016	36.3	25	39.3
j. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)	人	2016	9.29	33	16.90
生活保護教育扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	0.56	30	1.06
生活保護医療扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	7.51	33	13.94
生活保護住宅扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	7.12	32	14.42
生活保護介護扶助人員 (人口千人当たり)	人	2016	1.69	30	2.74
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2016	16.0	34	28.9
身体障害者手帳交付数 (人口千人当たり)	人	2016	40.4	34	40.6
保護施設数 (生活保護被保護実人員10万人当たり)	所	2016	17.9	22	10.6
老人ホーム数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	67.1	22	60.8
老人福祉センター数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2016	6.0	23	5.6
介護老人福祉施設数 (65歳以上人口10万人当たり)	所	2017	28.9	4	20.8
児童福祉施設等数 (人口10万人当たり)	所	2016	2.43	41	3.41
生活保護施設定員数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2016	16.1	19	8.9
生活保護施設在所者数 (生活保護被保護実人員千人当たり)	人	2016	15.5	21	8.7
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2016	29.2	30	30.7
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2016	27.2	28	27.8
民生委員 (児童委員) 数 (人口10万人当たり)	人	2016	225.7	26	181.8
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2017	31.96	31	33.11
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2016	23.6	32	26.2
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2016	2.1	44	3.6
1人当たりの国民医療費	千円	2015	319	34	333
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2016	830,423	37	934,547
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2015	250.5	35	269.8
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2015	164.5	5	148.0
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2016	226.3	32	237.3
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	—	2016	11,702.68	4	10,590.53

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2016	290,527	22	275,398
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2015	272.7	38	292.4
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2015	7,624.77	2	7,126.46
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2015	8,157.00	20	8,138.34
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2015	155,045	35	158,664
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2015	154,896	45	165,011
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2016	1.4	14	1.0
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2016	7.4	18	6.0
労働災害発生の頻度	—	2017	1.27	40	1.66
労働災害の重さの程度	—	2017	0.15	9	0.09
k. 安全					
消防署数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2017	5.0	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2017	22.6	27	20.1
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2017	91.3	26	71.9
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2017	2,891.8	9	2,012.5
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2017	141.1	15	128.2
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2016	2,361.5	34	2,946.8
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2016	69.3	14	57.6
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2016	36.2	12	29.0
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2016	16.9	23	16.5
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2016	5.48	29	5.55
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2016	32.4	31	33.6
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2016	674	18	543
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2016	398.0	16	328.3
立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	2016	11.73	18	12.25
交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	2016	240.1	30	411.4
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2017	302.3	29	372.6
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2017	399.9	26	461.3
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2017	4.8	9	2.9
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2016	24.0	46	53.1
警察官数（人口千人当たり）	人	2017	1.70	40	2.06
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2016	7.81	10	7.85
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2016	5.78	9	5.70
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2016	32.3	39	33.8
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2016	30.2	39	28.9
災害被害額（人口1人当たり）	円	2016	1,190	23	13,829
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	36.8	26	31.8
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2016	47.7	8	38.5
ばい煙発生施設数	件	2016	4,404	16	217,673
一般粉じん発生施設数	件	2016	1,689	14	69,324
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2016	8,298	10	262,872
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2017	1,508.1	29	3,041.3
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2017	508.1	9	320.9
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2017	1,914.9	18	2,313.8
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2016	100.7	34	115.9
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2016	79.9	21	80.0
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2017	535.7	28	533.8
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2017	438.8	15	419.4
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2017	293.8	19	283.0

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	25.2	25	25.7
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.6	44	5.8
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	6.8	39	7.6
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.2	8	3.7
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.2	9	3.8
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	4.4	21	4.5
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	13.1	34	14.0
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	5.9	5	3.9
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕＊	%	2017	9.9	16	9.9
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕＊	%	2017	75.7	12	72.1
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

* 県庁所在市のデータを掲載している。

市町のすがた

市 町 名	土 地		人 口 ・ 世 帯				県
	1) 総面積	2) 総人口 (総数)	3) 人口増減数	4) 世帯数	5) 出生者数	6) 死亡者数	
	H30.10.1 km ²	H30.10.1 人	H29.10.1～ H30.9.30 人	H30.10.1 世帯	H29.10.1～ H30.9.30 人	H29.10.1～ H30.9.30 人	
県 計	5,774.42	1,790,376	-8,510	737,760	13,026	20,985	県
津 市	711.19	276,660	-1,137	117,082	2,080	3,218	津
四 日 市 市	206.45	310,750	384	133,156	2,431	3,105	四
伊 勢 市	208.35	124,650	-1,284	51,600	863	1,641	伊
松 阪 市	623.58	160,907	-796	65,090	1,204	1,872	松
桑 名 市	136.68	139,878	-173	55,548	1,092	1,342	桑
鈴 鹿 市	194.46	196,257	-300	80,477	1,537	1,870	鈴
名 張 市	129.77	77,040	-453	31,324	518	843	名
尾 鷲 市	192.71	16,767	-470	8,337	76	323	尾
亀 山 市	191.04	50,035	-111	20,528	400	573	亀
鳥 羽 市	107.34	18,306	-315	7,680	100	327	鳥
熊 野 市	373.35	16,459	-318	7,891	88	320	熊
い な べ 市	219.83	45,383	-105	17,819	286	485	い
志 摩 市	178.95	47,653	-1,043	20,028	222	850	志
伊 賀 市	558.23	88,111	-743	34,506	569	1,305	伊
木 曾 岬 町	15.74	6,200	-87	2,283	26	70	木
東 員 町	22.68	25,355	-15	9,231	181	267	東
菰 野 町	107.01	40,590	44	15,052	334	387	菰
朝 日 町	5.99	10,909	65	4,074	102	72	朝
川 越 町	8.73	14,873	63	6,391	193	134	川
多 気 町	103.06	14,450	-161	5,269	87	214	多
明 和 町	41.04	22,621	33	8,095	192	262	明
大 台 町	362.86	9,087	-168	3,775	37	183	大
玉 城 町	40.91	15,291	-42	5,350	119	153	玉
度 会 町	134.98	8,022	-104	2,671	45	114	度
大 紀 町	233.32	8,212	-238	3,545	27	164	大
南 伊 勢 町	241.89	11,680	-381	5,260	31	280	南
紀 北 町	256.53	15,217	-349	7,069	68	311	紀
御 浜 町	88.13	8,306	-118	3,781	40	132	御
紀 宝 町	79.62	10,707	-188	4,848	78	168	紀
資 料 出 所	国土交通省 国土地理院		県統計課「三重県の人口」				
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。						

市 町 名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数 H28.6.1 事業所	8) 事業所従業員数 H28.6.1 人	9) 総農家数 H27.2.1 戸	10) 耕地面積 H30年 ha	11) 製造業事業所数 (従業員4人以上の事業所) H29.6.1 事業所	12) 製造業従業員数 (従業員4人以上の事業所) H29.6.1 人	
県 計	77,168	801,130	42,921	58,900	3,498	197,322	県
津 市	10,946	124,808	6,617	8,320	367	21,831	津
四 日 市	13,155	157,729	3,577	3,900	548	34,107	四
伊 勢 市	6,635	53,975	2,237	2,770	234	8,792	伊
松 阪 市	7,804	69,711	5,071	7,590	313	12,905	松
桑 名 市	5,912	60,072	1,996	2,510	307	12,813	桑
鈴 鹿 市	6,681	83,756	3,788	5,830	271	22,263	鈴
名 張 市	2,780	26,408	1,295	1,140	99	7,003	名
尾 鷲 市	1,301	6,992	71	68	28	454	尾
亀 山 市	1,719	22,574	1,435	1,860	121	10,235	亀
鳥 羽 市	1,265	9,997	422	418	40	628	鳥
熊 野 市	1,126	6,281	562	614	22	410	熊
いなべ市	1,805	28,960	1,986	2,680	177	18,140	い
志 摩 市	2,668	17,561	881	1,040	53	1,255	志
伊 賀 市	4,014	47,086	4,527	7,390	309	19,098	伊
木 曾 岬 町	260	3,099	295	536	36	1,623	木
東 員 町	921	10,255	417	670	84	4,595	東
菰 野 町	1,419	14,454	968	1,900	108	4,741	菰
朝 日 町	288	3,845	130	126	36	2,223	朝
川 越 町	675	7,916	287	99	89	1,854	川
多 気 町	627	7,561	1,357	1,770	44	3,173	多
明 和 町	732	7,834	885	2,020	52	1,678	明
大 台 町	550	3,387	589	454	30	559	大
玉 城 町	480	7,264	637	1,390	30	3,879	玉
度 会 町	347	1,873	657	670	19	278	度
大 紀 町	501	3,082	506	576	22	621	大
南 伊 勢 町	674	3,575	393	579	10	197	南
紀 北 町	967	5,578	238	290	28	951	紀
御 浜 町	461	2,497	708	1,230	11	183	御
紀 宝 町	455	3,000	389	422	10	833	紀
資 料 出 所	総務省・経済産業省 「経済センサス-活動調査」 注1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。 2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。 3 事業所数には、出向・派遣従業員のみを含む。		農林水産省 「2015年農林業センサス」	農林水産省 「面積調査」	県統計課「三重の工業」－平成29年工業統計調査結果報告書－		

市町のすがた

市 町 名	工 業	商業(小売業・卸売業)		学 校				
	13) 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) H28年 百万円	14) 事業所数 H26.7.1 事業所	15) 年間商品販売額 H25.1.1~ H25.12.31 百万円	16) 幼稚園園児数 H30.5.1 人	16)-2 幼保連携型認定こども園園児数 H30.5.1 人	17) 小学校児童数 H30.5.1 人	18) 中学校生徒数 H30.5.1 人	
県 計	9,895,478	16,523	3,471,684	15,149	4,962	95,086	48,625	県
津 市	728,382	2,178	718,178	2,293	2,066	14,426	7,791	津
四日市市	2,573,518	2,703	813,889	4,009	245	16,528	8,591	四日市
伊勢市	254,649	1,653	262,374	725	1,004	6,381	3,330	伊勢
松阪市	369,248	1,557	304,442	1,236	-	8,788	4,340	松阪
桑名市	393,473	1,385	276,263	1,739	123	8,081	3,929	桑名
鈴鹿市	1,360,583	1,402	336,707	1,764	476	11,204	5,572	鈴鹿
名張市	271,545	582	84,506	654	424	4,067	1,975	名張
尾鷲市	17,041	345	48,479	31	-	725	372	尾鷲
亀山市	961,305	342	54,372	586	166	2,911	1,281	亀山
鳥羽市	10,304	286	25,122	42	-	735	419	鳥羽
熊野市	5,272	299	24,414	50	-	662	357	熊野
いなべ市	1,322,007	336	42,550	-	-	2,391	1,195	いなべ
志摩市	16,131	625	52,331	380	-	1,941	1,100	志摩
伊賀市	710,669	846	138,866	228	101	4,371	2,346	伊賀
木曾岬町	42,106	39	11,661	48	-	289	161	木曾岬
東員町	143,539	175	24,559	361	-	1,426	685	東員
菰野町	158,613	269	55,500	517	-	2,383	1,138	菰野
朝日町	78,718	42	8,927	135	-	970	501	朝日
川越町	63,789	110	29,709	190	-	885	396	川越
多気町	197,148	131	19,206	-	-	827	501	多気
明和町	20,181	159	41,008	112	357	1,222	595	明和
大台町	6,540	132	8,698	-	-	392	200	大台
玉城町	115,188	104	17,576	-	-	949	484	玉城
度会町	3,840	69	4,985	-	-	424	213	度会
大紀町	11,237	127	8,970	-	-	293	168	大紀
南伊勢町	1,379	167	17,011	-	-	302	173	南伊勢
紀北町	14,762	237	17,427	16	-	568	341	紀北
御浜町	4,906	138	18,982	-	-	423	206	御浜
紀宝町	39,406	85	4,976	33	-	522	265	紀宝
資料出所	県統計課「三重の工業」-平成29年工業統計調査結果報告書-	県統計課「三重の商業」		県統計課「学校基本調査結果」 ※県内全ての学校(大学、短期大学及び高等専門学校を除く)が調査対象。				

市町のすがた

市 町 名	労 働	市町財政		市町民経済計算			
	19) 就業者数 (総数) H27.10.1 人	20) 歳出決算総 額 H29年度 百万円	21) 自主財源割合 (自主財源額÷ 歳入決算総額) H29年度 %	22) 市町内総生産 額(総額) H28年度 百万円	23) 市町民所得 (分配) H28年度 百万円	24) 市町民所得 (分配)(人口1 人当たり) H28年度 千円	
県 計	872,773	735,865	44.6	8,220,907	5,705,314	3,155	県
津 市	131,591	111,816	45.5	1,240,780	883,121	3,169	津
四日市市	148,914	109,285	70.0	1,867,107	1,126,846	3,627	四日市
伊勢市	61,720	50,109	41.8	464,294	358,727	2,827	伊勢
松阪市	78,743	61,085	43.3	528,911	458,195	2,814	松阪
桑名市	69,481	62,322	45.7	510,913	454,613	3,237	桑名
鈴鹿市	94,353	62,633	57.1	968,956	655,097	3,336	鈴鹿
名張市	37,400	26,779	44.9	259,576	216,909	2,773	名張
尾鷲市	8,159	9,924	38.2	61,706	44,840	2,546	尾鷲
亀山市	24,334	20,517	60.7	309,522	175,050	3,496	亀山
鳥羽市	9,953	11,427	44.9	74,030	46,029	2,409	鳥羽
熊野市	7,240	12,143	29.2	45,520	36,835	2,162	熊野
いなべ市	23,736	22,221	53.6	413,105	193,970	4,245	いなべ
志摩市	23,838	27,890	35.5	118,063	111,910	2,258	志摩
伊賀市	44,737	42,133	42.6	494,016	299,594	3,338	伊賀
木曾岬町	3,509	3,975	53.0	34,317	20,240	3,194	木曾岬
東員町	12,409	7,780	56.7	98,042	78,495	3,104	東員
菰野町	19,652	12,678	55.0	159,301	129,632	3,209	菰野
朝日町	4,839	4,180	64.7	45,770	37,147	3,472	朝日
川越町	7,609	6,143	82.7	112,344	55,076	3,723	川越
多気町	7,541	7,615	49.5	88,974	47,746	3,236	多気
明和町	11,012	9,266	42.0	56,453	57,915	2,565	明和
大台町	4,383	7,148	30.4	26,588	23,086	2,452	大台
玉城町	7,752	5,739	46.1	78,508	49,445	3,202	玉城
度会町	4,147	3,515	31.4	11,108	19,707	2,404	度会
大紀町	4,018	6,667	21.2	17,598	18,982	2,179	大紀
南伊勢町	5,410	9,749	19.1	34,633	25,894	2,083	南伊勢
紀北町	7,166	10,185	31.7	44,932	35,598	2,236	紀北
御浜町	4,217	4,780	27.4	24,714	19,772	2,293	御浜
紀宝町	4,910	6,160	28.9	31,126	24,843	2,245	紀宝
資料出所	総務省統計局 「国勢調査報告」	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 自主財源割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課 「三重県の市町民経済計算」			

～平成30年度統計グラフ三重県コンクール～

三重県では統計グラフコンクールを毎年開催しており、子どもから大人までさまざまなテーマで作品が出されています。

統計グラフ三重県コンクール入賞作品集

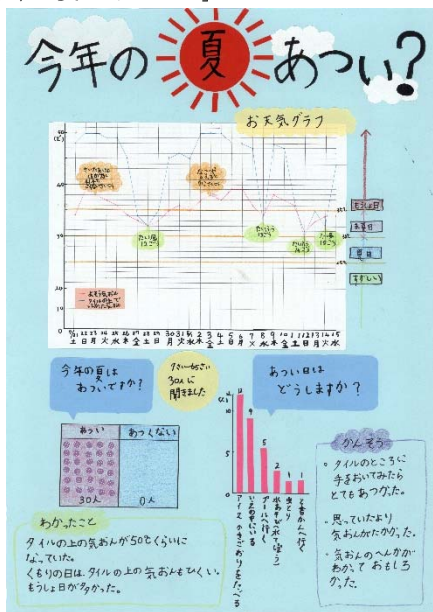
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/000013152.htm>

第1部(小学校1～2年生)

三重県教育委員会教育長賞

菟野町立菟野小学校2年 小林 美愛 さん

「今年の夏 あつい?」



第2部(小学校3～4年生)

三重県知事賞

志摩市立鶴方小学校3年 飛鳥 優穂 さん

「屋根の上のはたらき者」

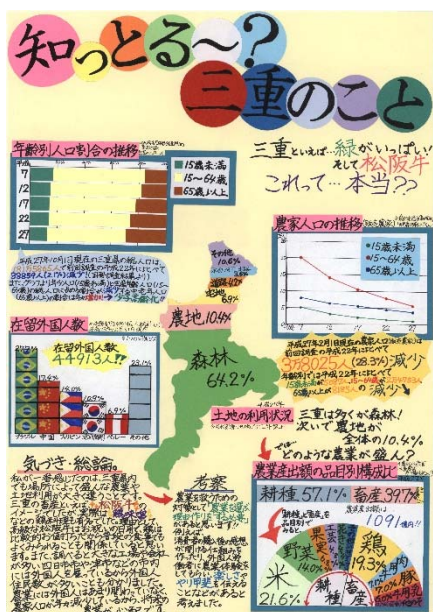


第4部(中学校の生徒)

三重県知事賞

セントヨゼフ女子学園中学校3年 中嶋 未来 さん

「知っとる～? 三重のこと」



パソコン統計グラフ部

三重県知事賞、第66回統計グラフ全国コンクール「入選」

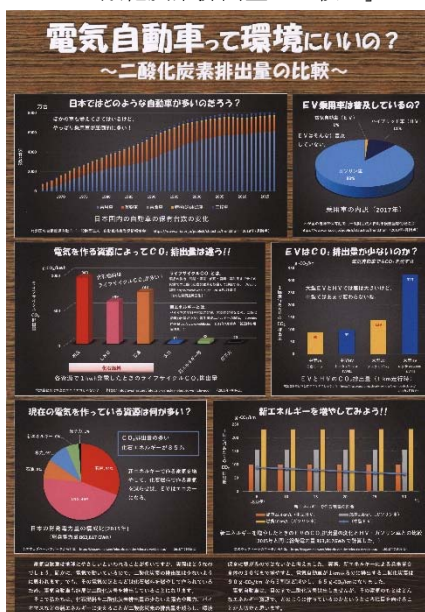
津市立久居東中学校2年 岡村 哉汰 さん

2年 和泉 幸希 さん

2年 江淵 和美 さん

「電気自動車って環境にいいの?」

～二酸化炭素排出量の比較～



統計グラフについて参考になるサイトはこちら

「なるほど統計学園」(小学校高学年～中学生向け) <http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.html>

「なるほど統計学園高等部」(高校生向け) <http://www.stat.go.jp/koukou/index.html>

「統計学習の指導のために」(先生向け) <http://www.stat.go.jp/teacher/index.html>

「三重県のあらまし」
令和元年10月発行
編集 三重県戦略企画部統計課
発行 三 重 県
〒514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

